

令和元年度 地域経済循環分析普及促進事業

# 地域経済循環分析の解説

2020年3月2日  
株式会社価値総合研究所



# 1. 問題意識

## 2. 地域経済循環構造とは

2-1. 地域経済循環分析の概念

2-2. 地域の稼ぐ力について

2-3. 所得の循環構造について

## 3. 地域経済循環分析の雛形

分析事例 1 : 倉敷市の地域経済循環分析

分析事例 2 : 太田市の地域経済循環分析

## 4. 地域経済対策の考え方

4-1. 地域企業の重要性

4-2. 地域内の取引の重要性

4-3. 地域経済循環構造の都市構造

4-4. まとめ

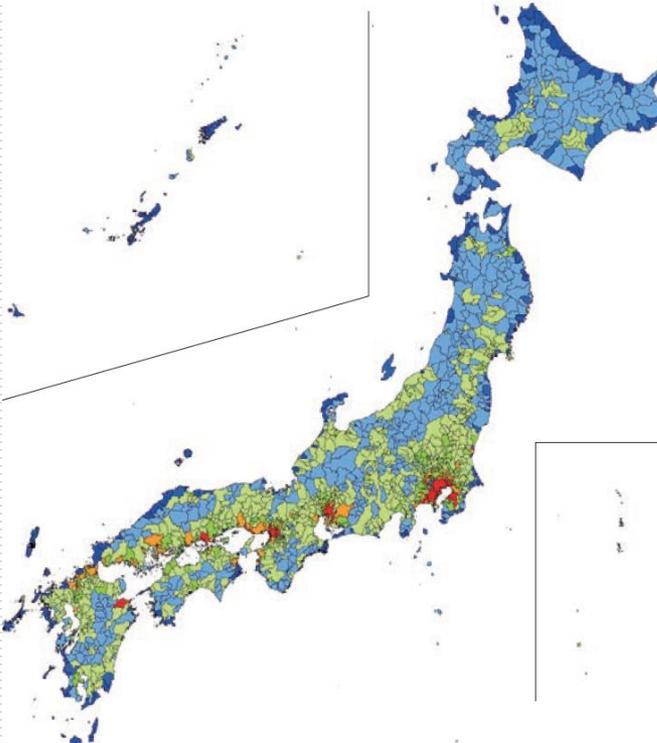
# 1. 問題意識

# 問題意識①：地域循環共生圏と地域経済

## H30環境白書より

- 「地域循環共生圏」は、環境と経済・社会の統合的向上、**地域資源を活用したビジネスの創出や生活の質を高める「新しい成長」**を実現するための新しい概念。
- これは、各地域が、その地域固有の資源を活かしながら、それぞれの地域特性に応じて異なる資源を持続的に循環させる自立・分散型のエリアを形成するという考え方。

## 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル（市町村別）



- 域内の需要が再エネ供給力を上回り、再エネを他地域から購入する必要がある地域
- 域内の再エネで地域内のエネルギー需要をほぼ自給できる地域
- 地域内の再エネ供給力がエネルギー需要を上回り、地域外に再エネを販売できる地域

① 我が国全体で、エネルギー需要の最大約1.8倍の再生可能エネルギー供給力（1.8兆kWh）

再生可能エネルギーのエネルギー源は、太陽光、風力、水力、地熱など、その土地に帰属する地域条件や自然資源であるため、その導入ポテンシャルは、都市部より地方部において高い。

② エネルギー収支を改善し、地域から資金（所得）の流出を防ぎ、足腰の強い地域経済を構築することが可能に。

③ また、再生可能エネルギーで得た収益を活用して、子育て支援を進めたり、新たな産業を興したり、エネルギーの需給関係を通じた地域内のつながりや都市と農山漁村での交流を活発にするなど、再生可能エネルギーから始まる地域（経済）づくりも可能。

## 問題意識②：環境政策と地域経済循環分析

## 地域経済循環分析の適用分野

産業政策

地方創生戦略

公共投資

コンパクトシティ

公共交通

企業誘致

再生可能エネルギー

MICE戦略

医療・福祉

観光政策

中心市街地

中企対策

## 地域経済の様々な分野での疑問

- ① なぜ、石油化学コンビナートや製鉄所、火力発電所（原子力）等の工業地帯が繁栄しているにも関わらず、**地域の住民の所得が低い**のか？
- ② なぜ、観光地において、観光振興が成功して、観光客で賑わっているにも関わらず、**地域の住民の所得が低い**のか？
- ③ なぜ、先端技術の企業誘致に成功して、順調に操業しているにも関わらず、**地域の企業や住民の所得が低い**のか？
- ④ なぜ、多額の補助金・交付金等によって公的な資金が流入して、住民の所得が高いにも関わらず、**地域の生産力は低い**のか？

## 環境政策を通じた地域の経済的・社会的な課題解決に向けて

上記のような、地域経済の疑問や地域経済のメカニズムがある中で、再生可能エネルギー等の**環境政策が、地域経済に最大限の効果を発揮するためには、どのようなスキームが良いか？**そして、**効果はどのように計測すれば良いか？**

# 問題意識③：地域経済の分析ツール（地域経済循環分析）

- ① 基本的に**地域経済を数値で見ることがなかった**。地域経済全体の仕組みを意識することもなく、地域政策全般で数値を分析して、検討することもなかった。
- ② そこで、地方創生、ローカルアベノミクス等の政策的な要請とEBPM(エビデンスに基づく政策形成)等の地域住民からの公共への要請が相俟って、内閣官房がRESAS（地域経済分析システム）を構築。

その中で・・・

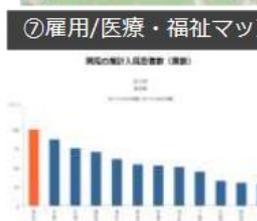
- ① RESAS(地域経済分析システム)の中で、地域経済の構造を鳥瞰するツール及びデータが**地域経済循環分析**であり、環境省が内閣官房に提供している。
- ② その結果、わが国の全ての地域（市町村）で、「生産された価値が分配され、支出（消費、投資等）により再び生産へと循環する」という地域における一連の資金の流れを把握することが可能になった。



人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出などが地域ごとに比較しながら把握可能に



地域の創業比率や黒字赤字企業比率が把握可能に  
地域の特許や補助金採択企業の分布が把握可能に



地域の雇用や、医療・介護を需要面や供給面から把握可能に

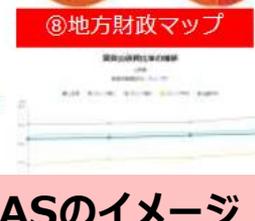


自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能に

これまでの地域経済分析とは大きく異なるもの。



国・地域別の外国人の滞在状況などのインバウンド動向や、宿泊者の動向などが把握可能に



各自治体の財政状況が比較可能に



売上や雇用で地域を支える産業が把握可能に

地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能に



人がどこに多く集まるのか、いつ集まっているのか把握可能に

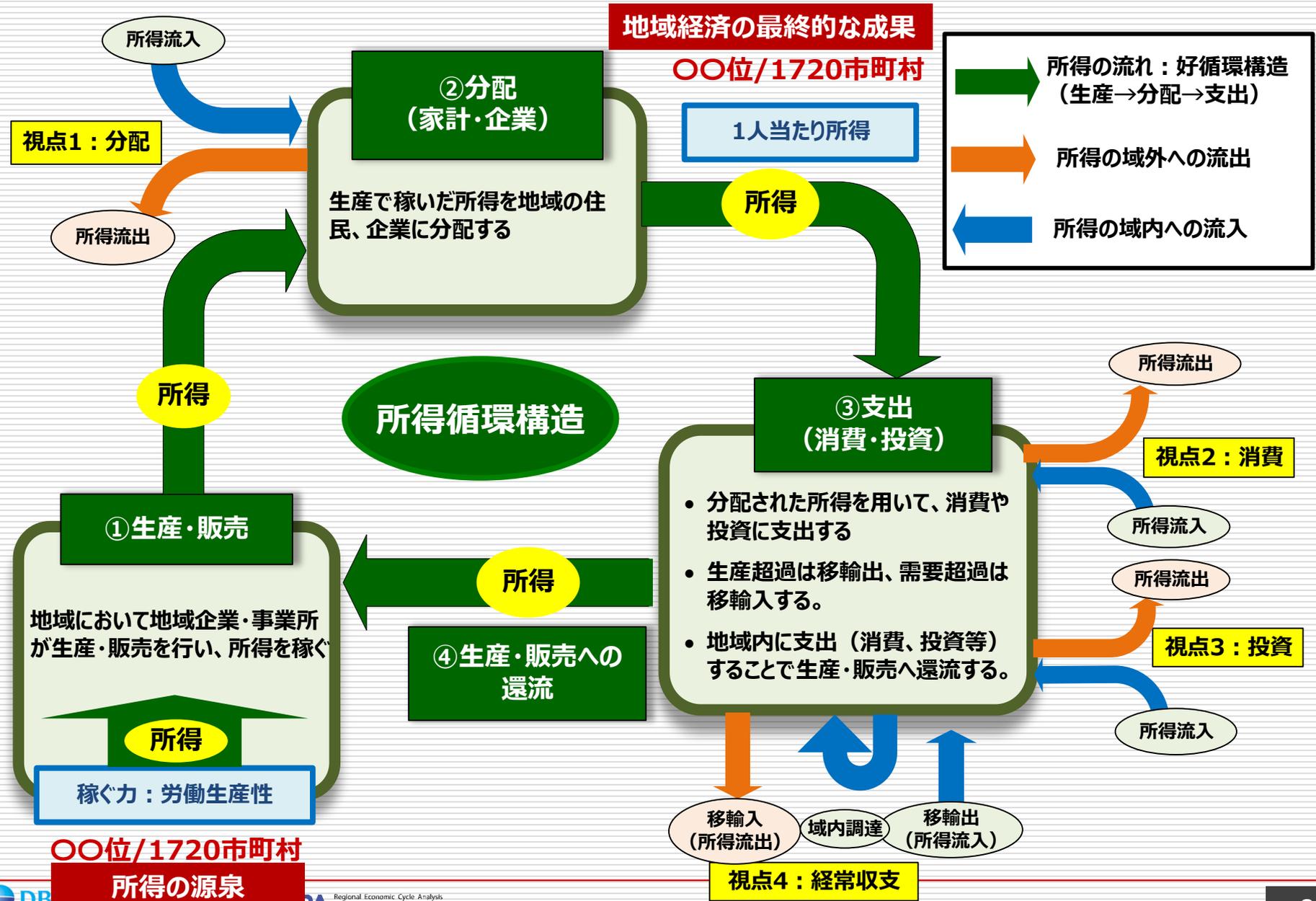
事業所の立地動向や不動産取引の状況などまちづくりの検討材料が取得可能に



RESASの操作方法とRESASを活用した分析手順を学べるeラーニングも開講中です！

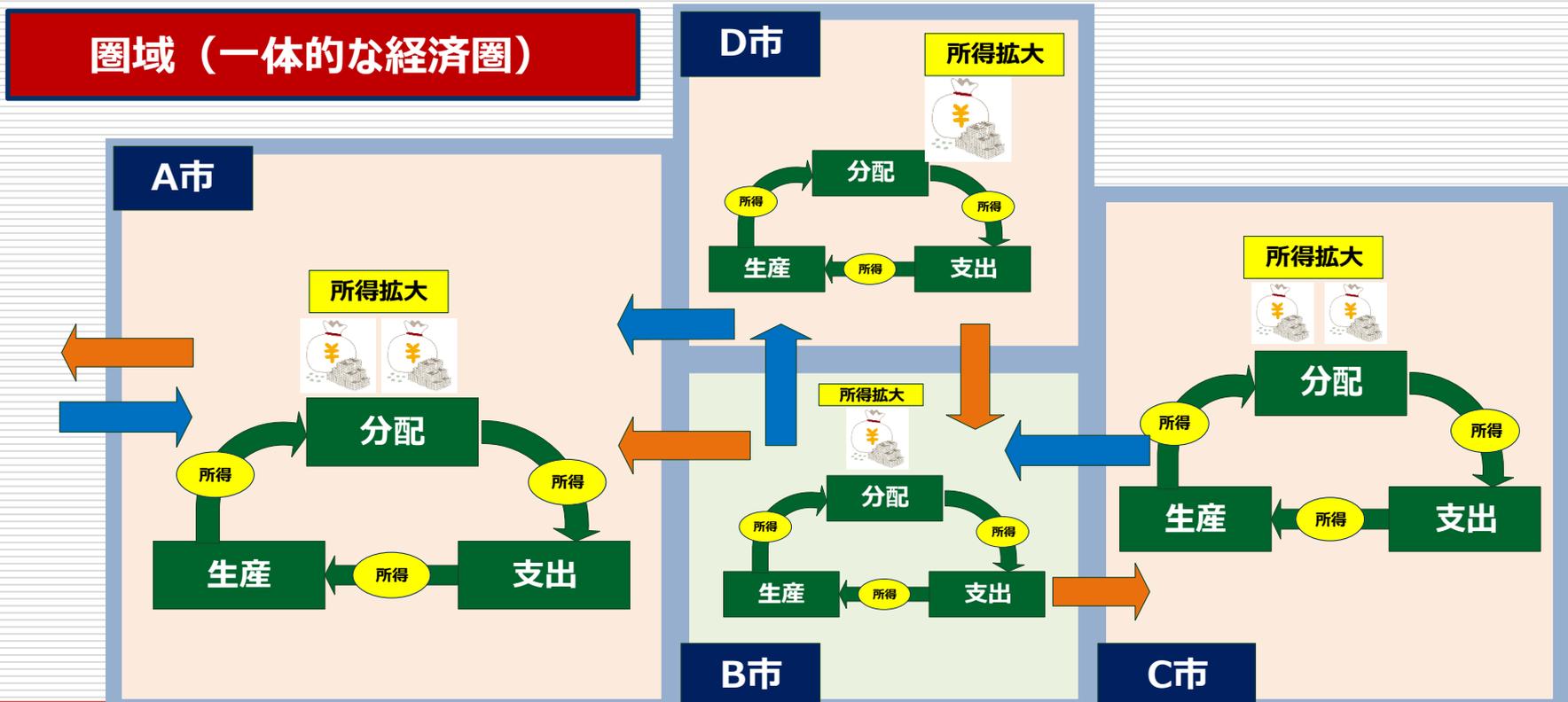
## 2. 地域経済循環構造とは

## 2-1. 地域経済循環分析の概念



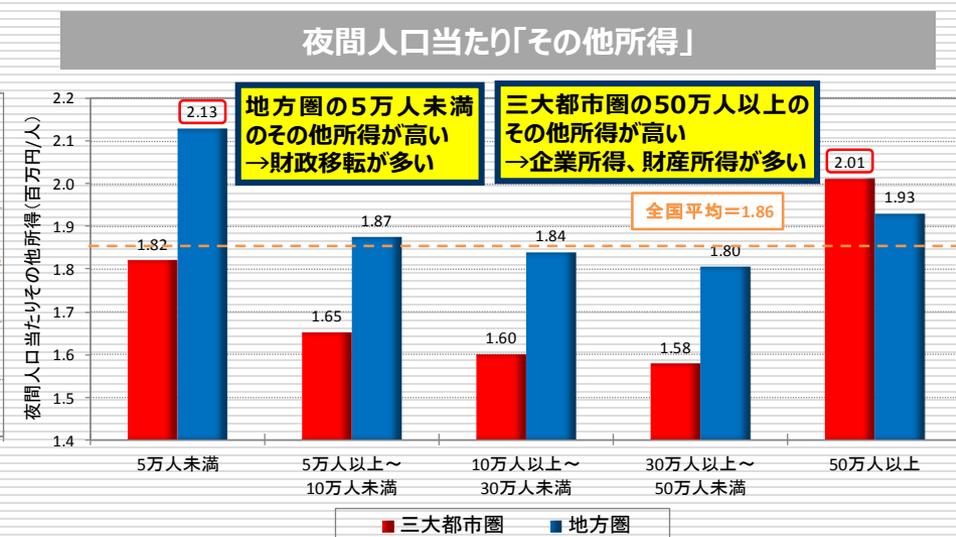
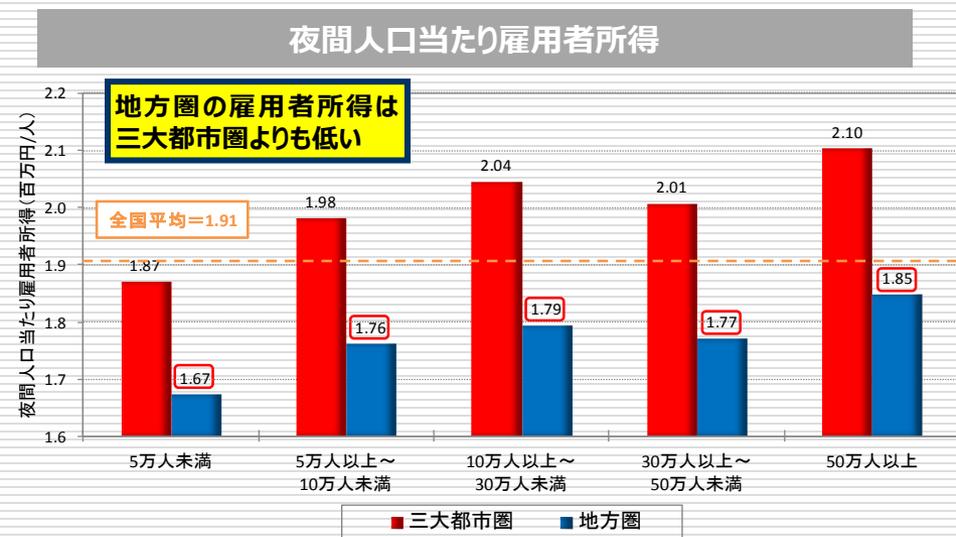
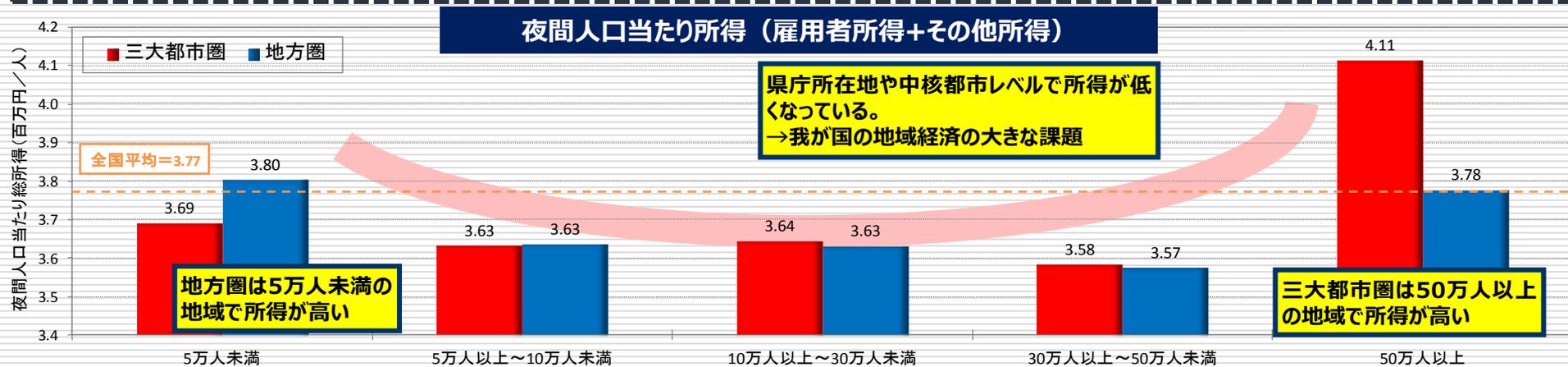
# 圏域（経済圏）における地域経済循環分析

- 地域間の財・サービスの交易で、地域がつながり、それらの複数の地域で構成される一体的な経済圏（圏域）が形成されている場合もある。
- 一体的圏域の中で、地域間の所得の流出入が発生し、地域内において、所得の偏りが生じる可能性がある（特定の地域に所得が集中等）。
- **圏域全体が上昇するとともに、自地域の所得が低下せずに（所得が上昇するように）、**頑健な地域経済循環構造を構築する必要がある。



# 人口規模と夜間人口当たり所得（所得移転の結果）

- ✓ 夜間人口当たり雇用者所得は人口規模が大きくなると高くなる傾向にある一方、夜間人口当たりその他所得は人口規模が小さい地域と大きい地域で高く、中間の人口規模では低い傾向にある。この傾向は基本的に三大都市圏、地方圏で同様である。
- ✓ ただし、三大都市圏と地方圏では「雇用者所得」と「その他所得」の額が逆転している状況であり、「その他所得」は地方圏の5万人未満と三大都市圏の50万人以上で高く、雇用者所得は三大都市圏の10万人以上で多くなる。
- ✓ その結果として、総所得では人口5万人から50万人までの地域で人口1人当たりの所得が小さくなる。



# 地域経済の自立の状況（生産と分配の比較）

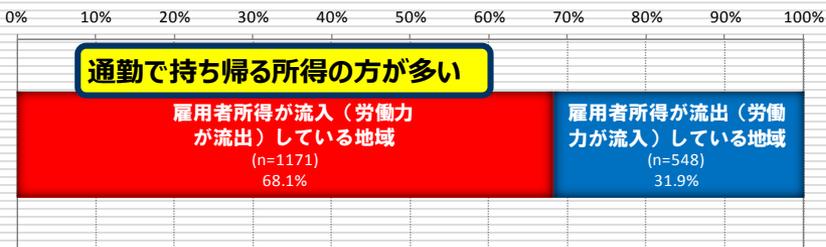
- ✓ 地域経済循環率が1以上で、他地域に所得を分配している自立した地域は全国の約14%であり、基本的には都市部や発電所等の装置産業が立地している地域である。
- ✓ 雇用者所得を他地域に分配している地域は全国の約32%であり、基本的には地域の核となっている市町村である。その他所得を他地域に分配している地域は全国の2割に満たない状況であり、一部の地域の税收を他地域に流出させている構造である。

## 総所得の流出・流入別地域構成（全国）



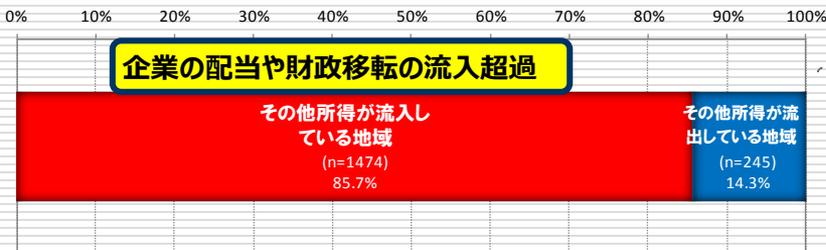
生産（付加価値） < 分配所得

## 雇用者所得の流出・流入別地域構成（全国）

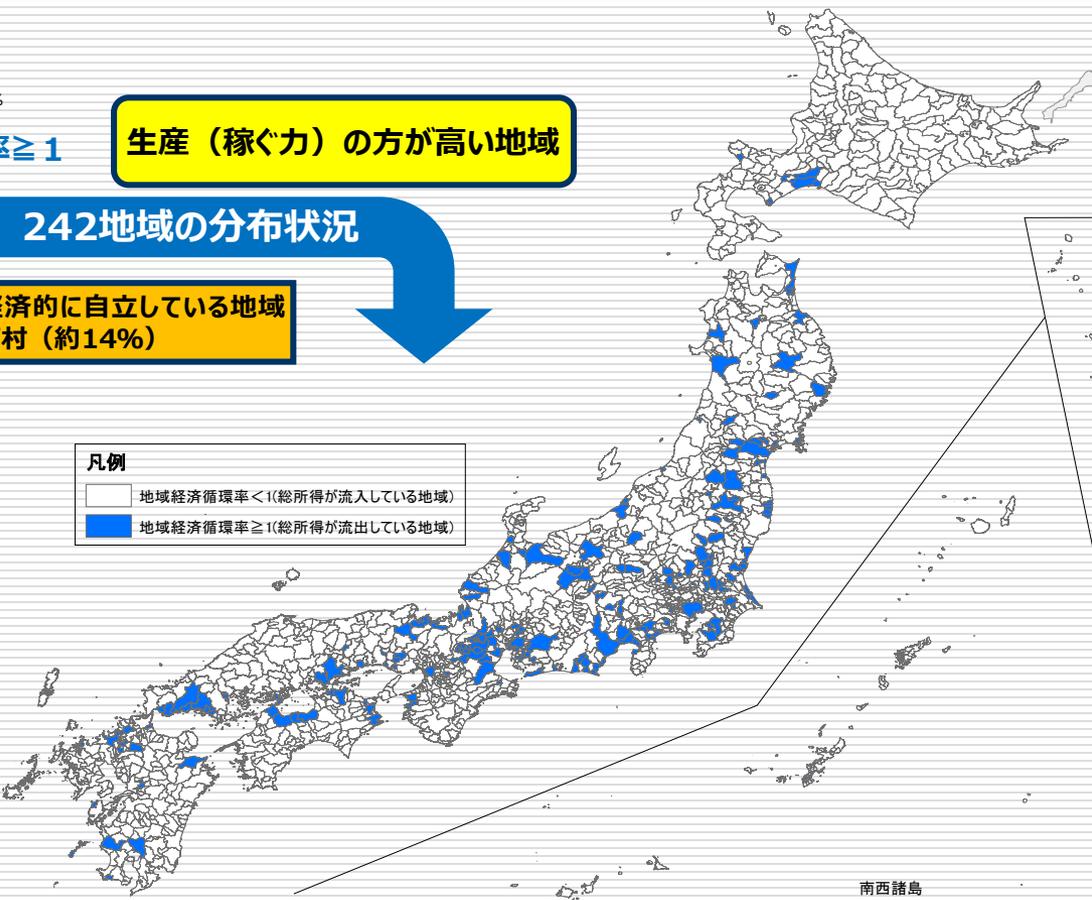


通勤で持ち帰る所得の方が多い

## その他所得の流出・流入別地域構成（全国）



企業の配当や財政移転の流入超過



注）地域経済循環率 = 域内総生産（付加価値） ÷ 分配（地域住民ベース）

## 2-2. 地域の稼ぐ力について

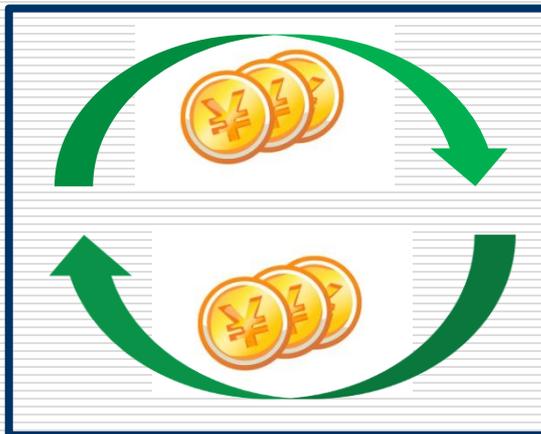
- 各地域での地域経済循環分析や地域経済循環分析用のデータベースを分析することで、分かったこと。
- **どのような地域で稼ぐ力が強いのか？** 現実には理論と整合的なのかを実証
- 再生可能エネルギーの導入は稼ぐ力にどのように貢献するか

# 稼ぐ力を付けるためには①：売れる財・サービスを生産するためには

## 1. 外から所得を稼ぐ



## 2. 域内で取引を拡大させる



地域の得意な（特化している）産業を中心として域内でお金（所得）を循環させる

## 3. 不得意な部分は他地域へ



地域が得意な産業で地域外から受注する

② 域内調達の活発化（クラスター化）  
販売先と調達先の結びつきの強化  
→ 結果として労働生産性が上昇

③ 域内取引の核（コア）となる産業の育成  
→ 全産業の生産性の向上

注）ここでの「核（コア）となる産業」とは、域内取引において核となる産業である。

① 地域間取引の活発化 → 労働生産性上昇

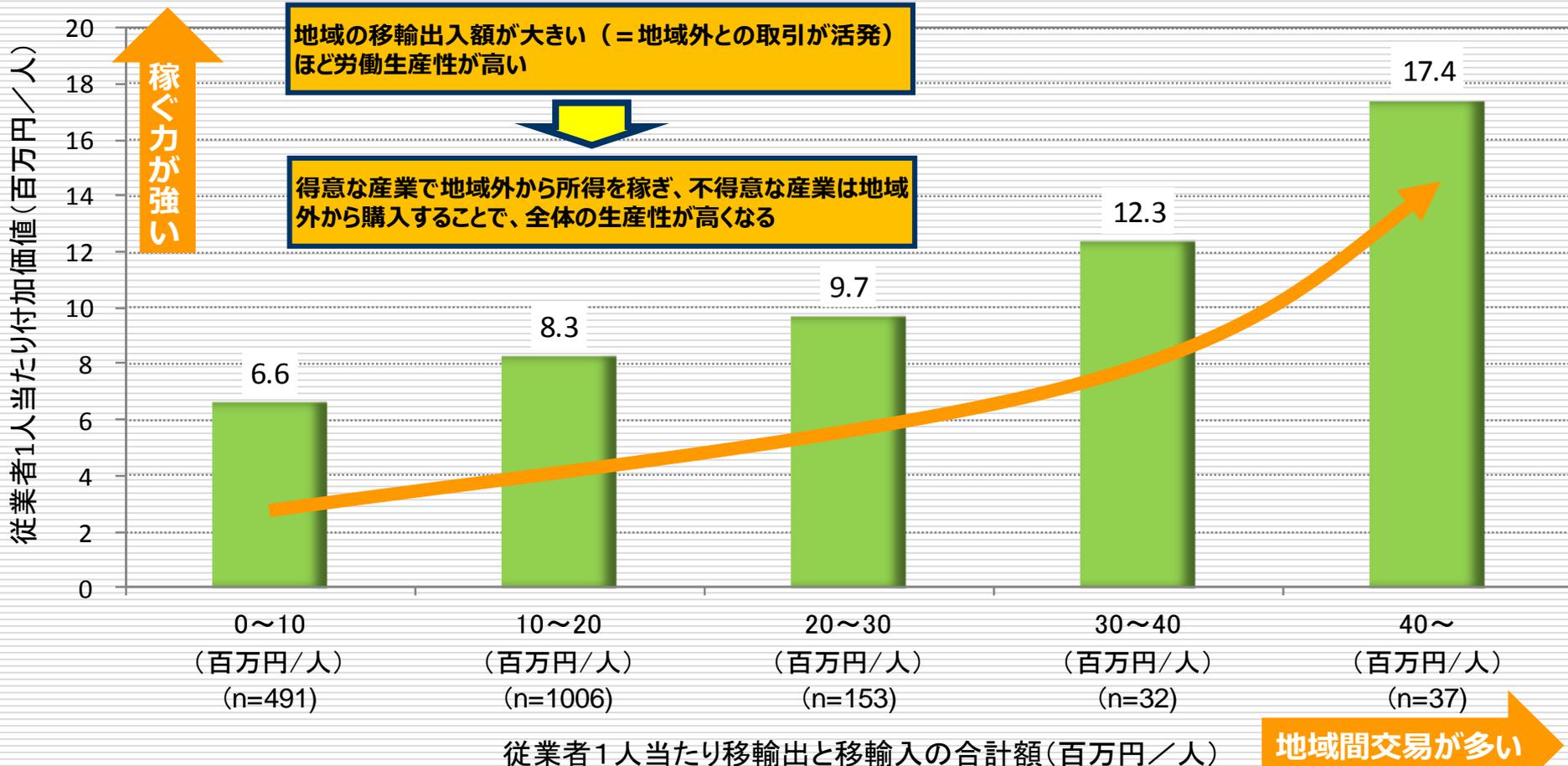
地域が不得意な産業は地域外へ発注する（不得意な分野まで手が回らないため→資源制約）

④ 設備投資の増加 → 労働生産性が上昇

## 稼ぐ力を付けるためには②：地域間交易の活発化

## 地域外との取引活発化により生産性を向上させる

- ✓ 地域外との取引が活発な地域の方が地域の労働生産性が高く、取引をすることでメリットを享受している。これは比較優位な産業で域外から所得を稼ぎ、不得意な産業は地域外へアウトソーシングされることで、全体として取引のメリットを享受していることを示している。
- ✓ 地域の経済循環構造の適正化は、閉鎖構造を目指すものではなく、地域間のゼロサムゲームでもない。地域が地域の特徴や遊休資源を有効に活用し、地域間の交易を活発化させることで新たな需要（付加価値）を創出し、全ての地域で経済循環の流れを太くするものである。

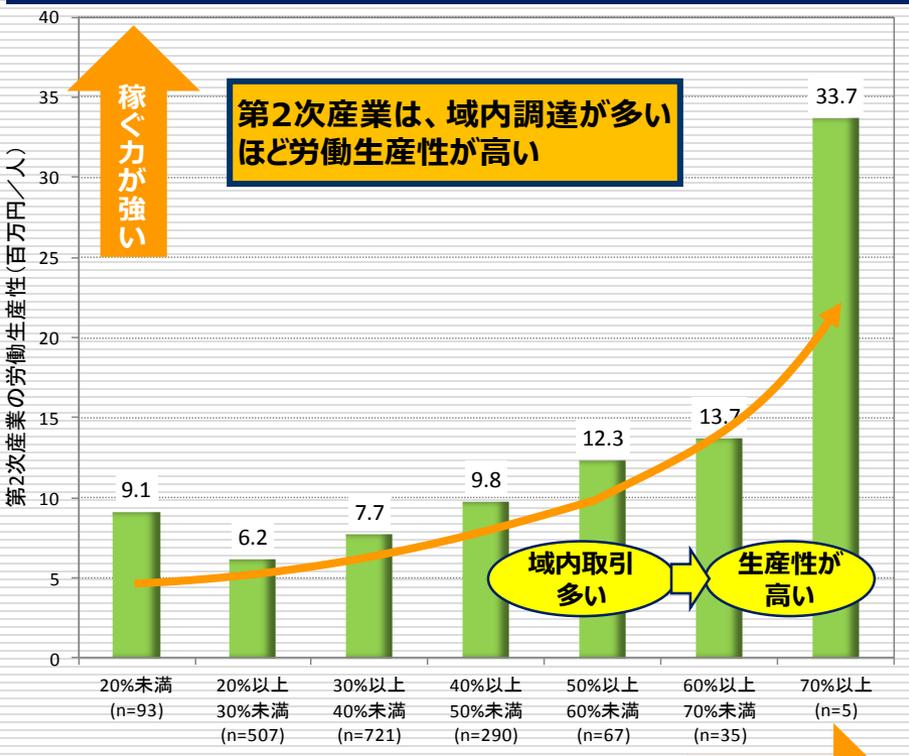


# 稼ぐ力を付けるためには③：域内調達を活発化（クラスター化）

## クラスター化により企業間取引を活発化させる

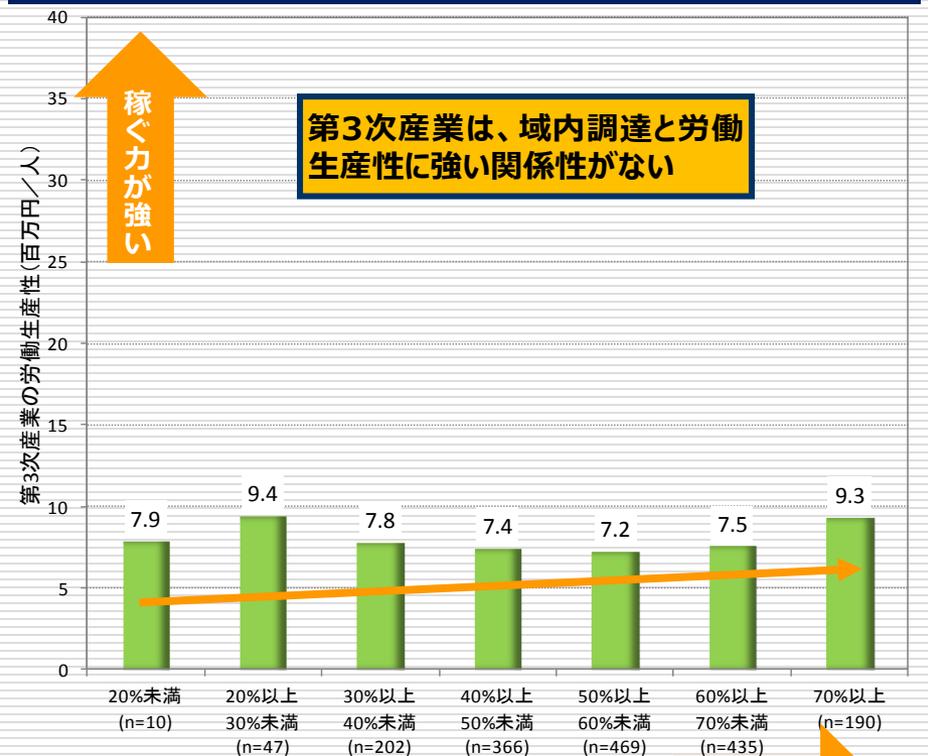
- ✓ 地域で得意な産業（地域に集積している産業）は域内調達率が高く、域内調達率が高い地域では労働生産性が比較的高い。特に、2次産業では顕著である。
- ✓ 産業別に見ると、域内調達が上昇することで第2次産業の労働生産性は大きく向上する。一方、第3次産業は域内調達と労働生産性との間に強い関係性が見られない。
- ✓ これは、クラスター形成においては単なる地理的な集積だけでなく、Face-to-faceのコミュニケーションや地域のネットワークを通じて、構成する企業・産業の生産性向上、イノベーション促進、新規事業の形成が促進されるためである（ポーターのクラスター理論）。

### 第2次産業



第2次産業の域内調達率

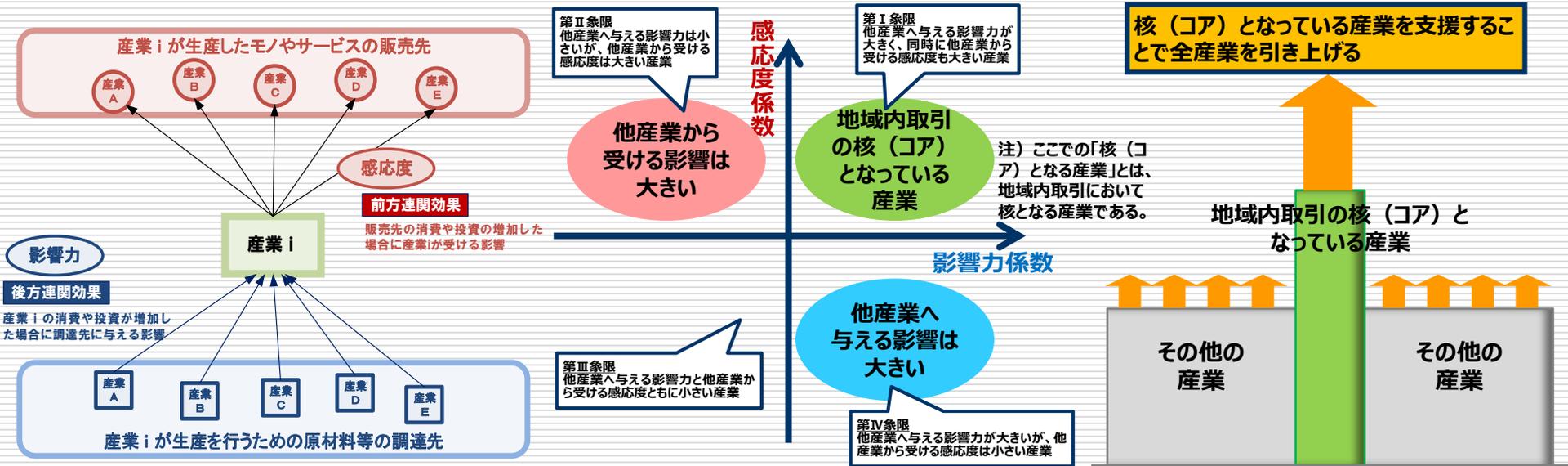
### 第3次産業



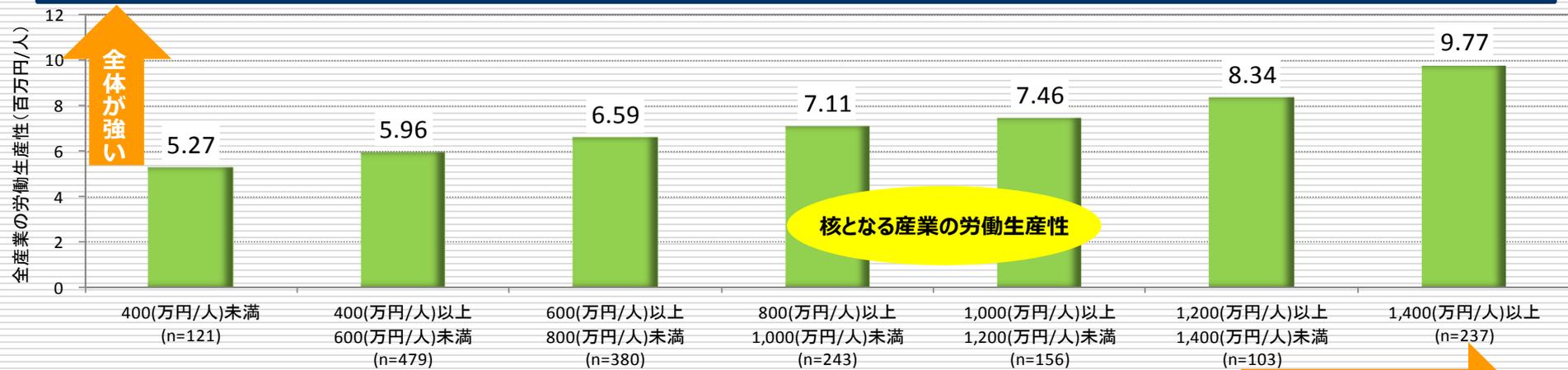
第3次産業の域内調達率

# 稼ぐ力を付けるためには④：地域内取引のコアとなる産業の育成

地域内取引の核（コア）となっている産業を支援することで地域全体の労働生産性を引き上げる



地域内取引の核（コア）となっている産業が強い地域は、地域全体の労働生産性も高い。



地域の核（コア）となっている産業の労働生産性

地域内取引の核（コア）となる産業が強い

# 稼ぐ力を付けるためには⑤：設備投資の増加

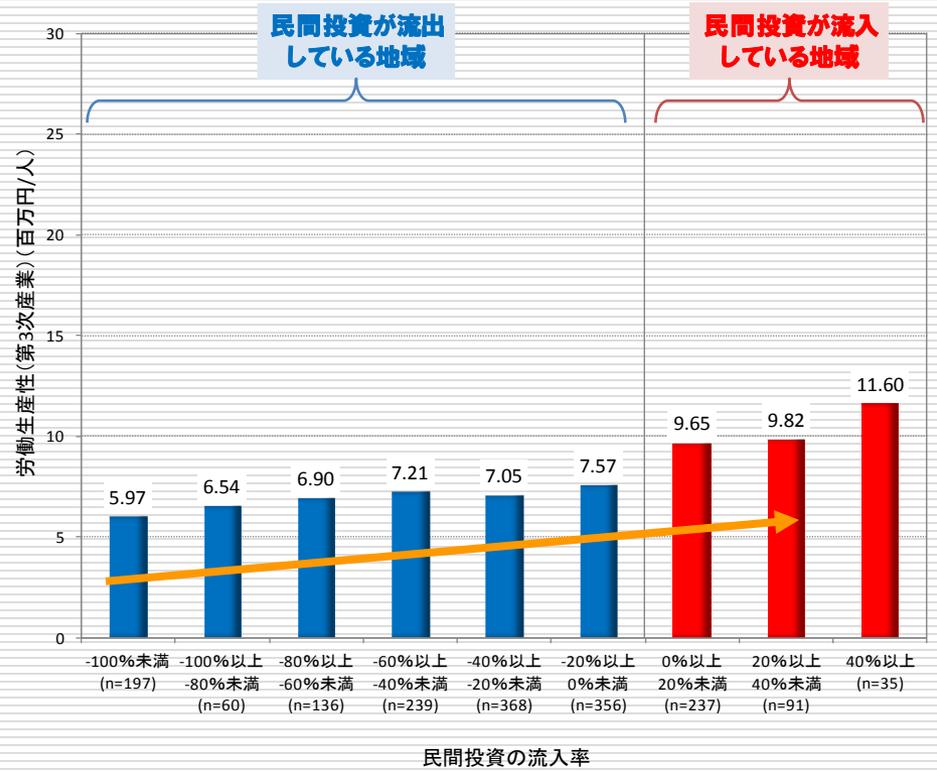
地域内に投資を呼び込むことによって生産性を向上させる

- ✓ 投資が流入している地域では労働生産性が高くなっており、投資の流入が継続的な生産活動につながっていることが示されている。
- ✓ 産業別に見ると3次産業では投資流入による大きな影響はなく、特に2次産業において投資の流入による大幅な生産性の向上が見られる。

## 第2次産業



## 第3次産業



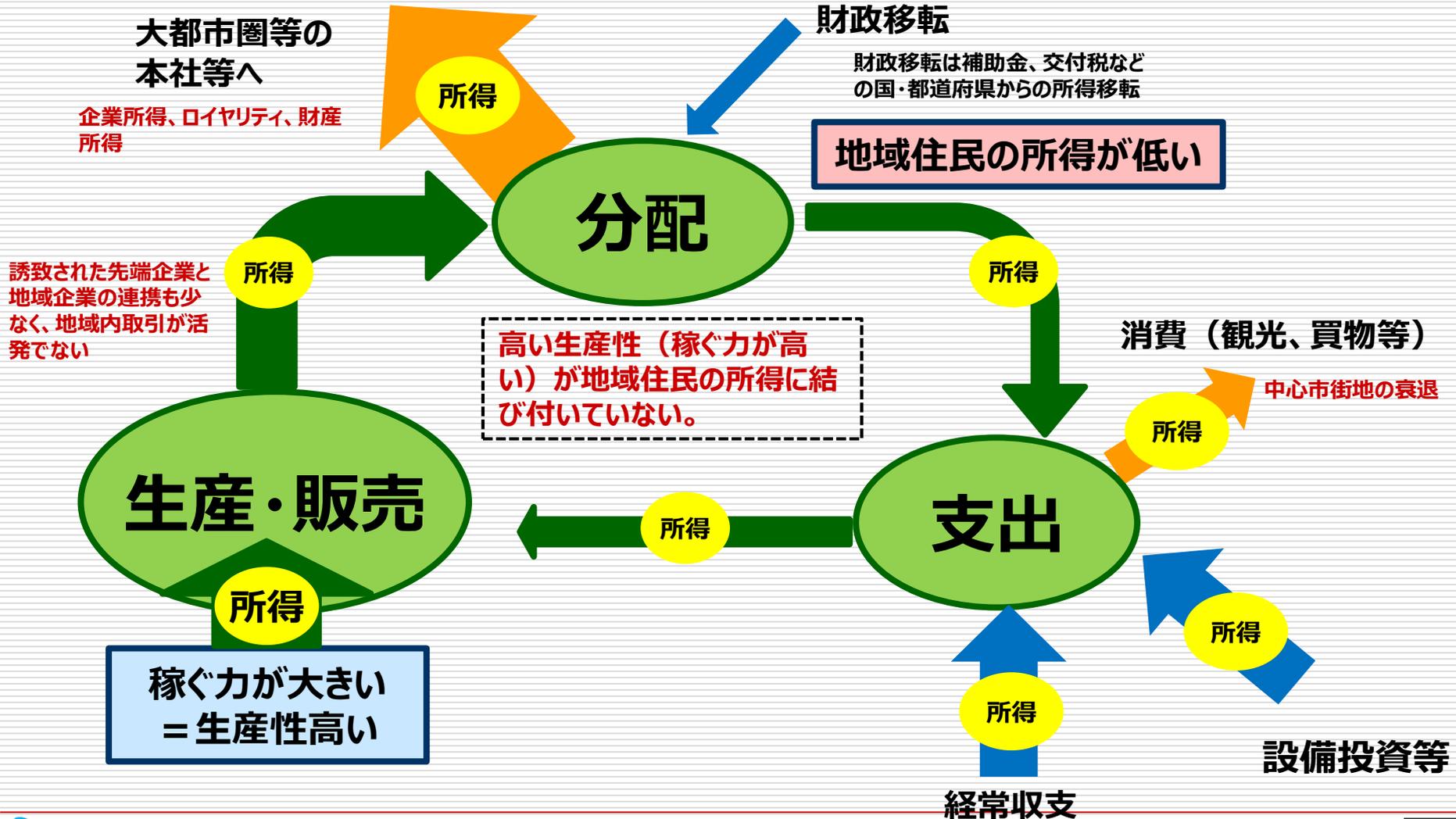
## 2-3.所得の循環構造について

- 各地域での地域経済循環分析や地域経済循環分析用のデータベースを分析することで、分かったこと。
- **どのような地域で、所得が上手く循環しているのか？住民の所得まで届いているのかを実証**

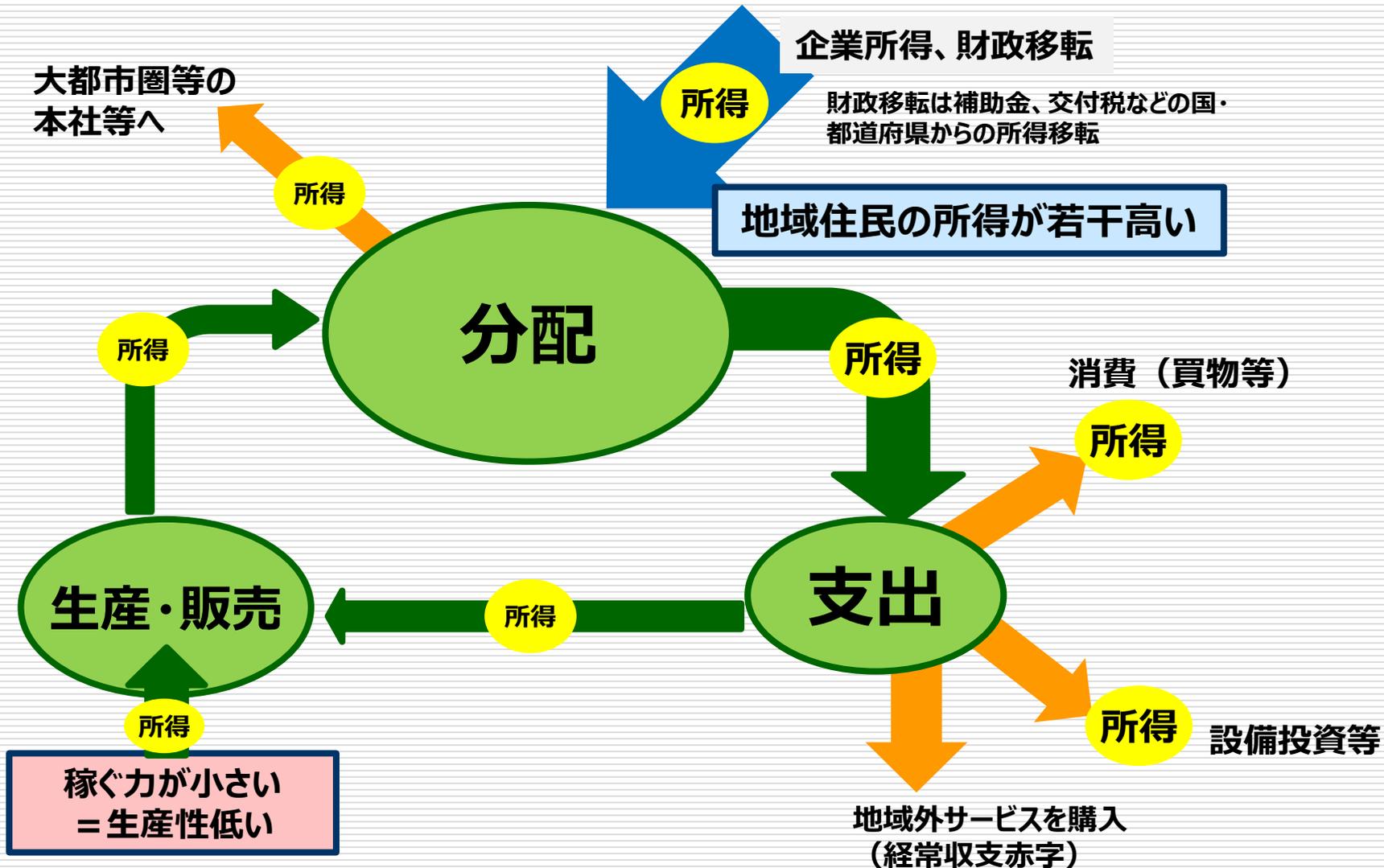


### 企業誘致等による先端企業を中心とした製造業特化型地域の悪い例

石油コンビナート、発電事業、鉄鋼業等の素材型の装置産業も同様である。



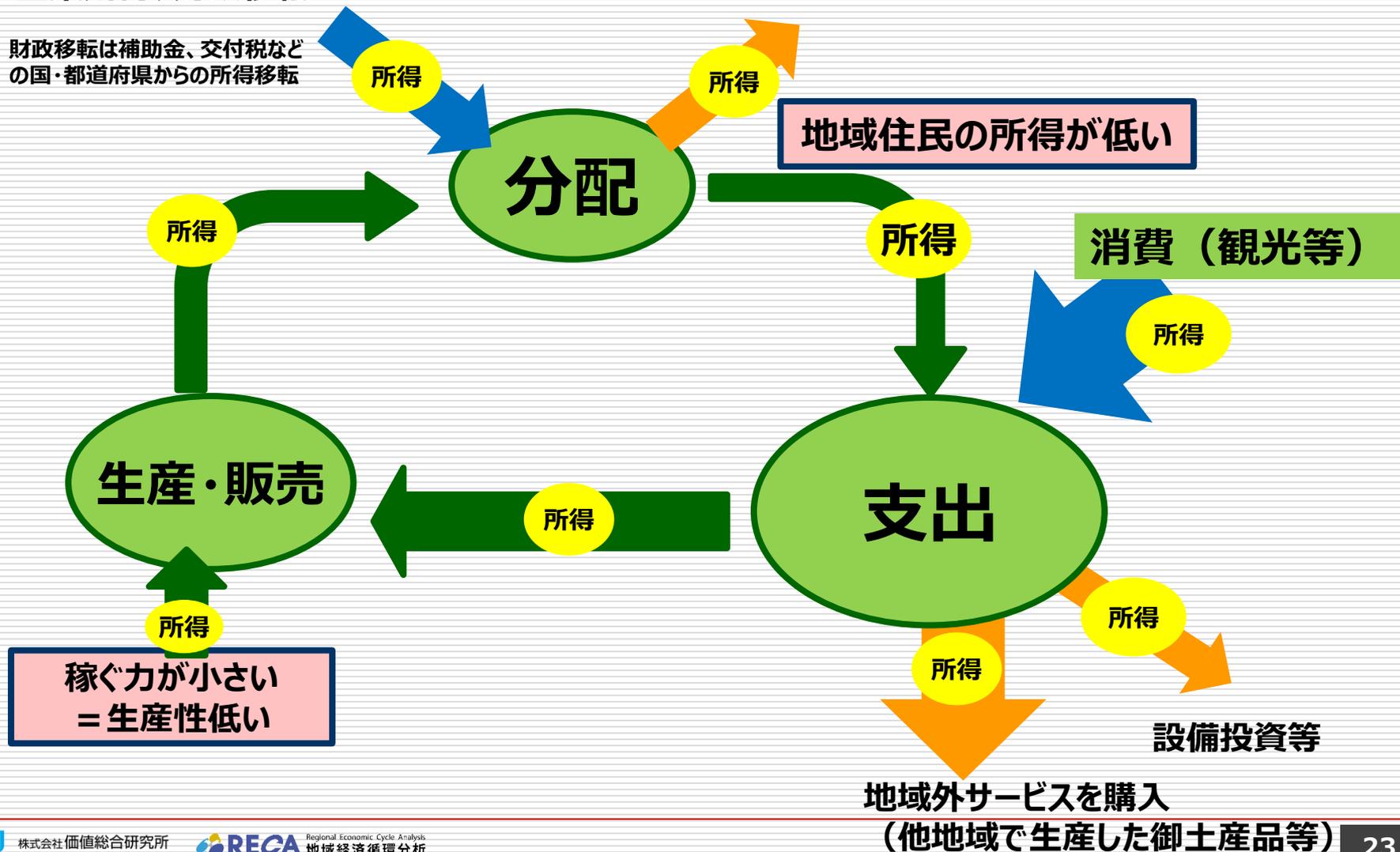
### 財政移転に依存した地域の悪い例（政府消費や公共投資に依存している場合）



### 観光収入が地域の経済発展、活性化に寄与していない事例

企業所得、財政移転

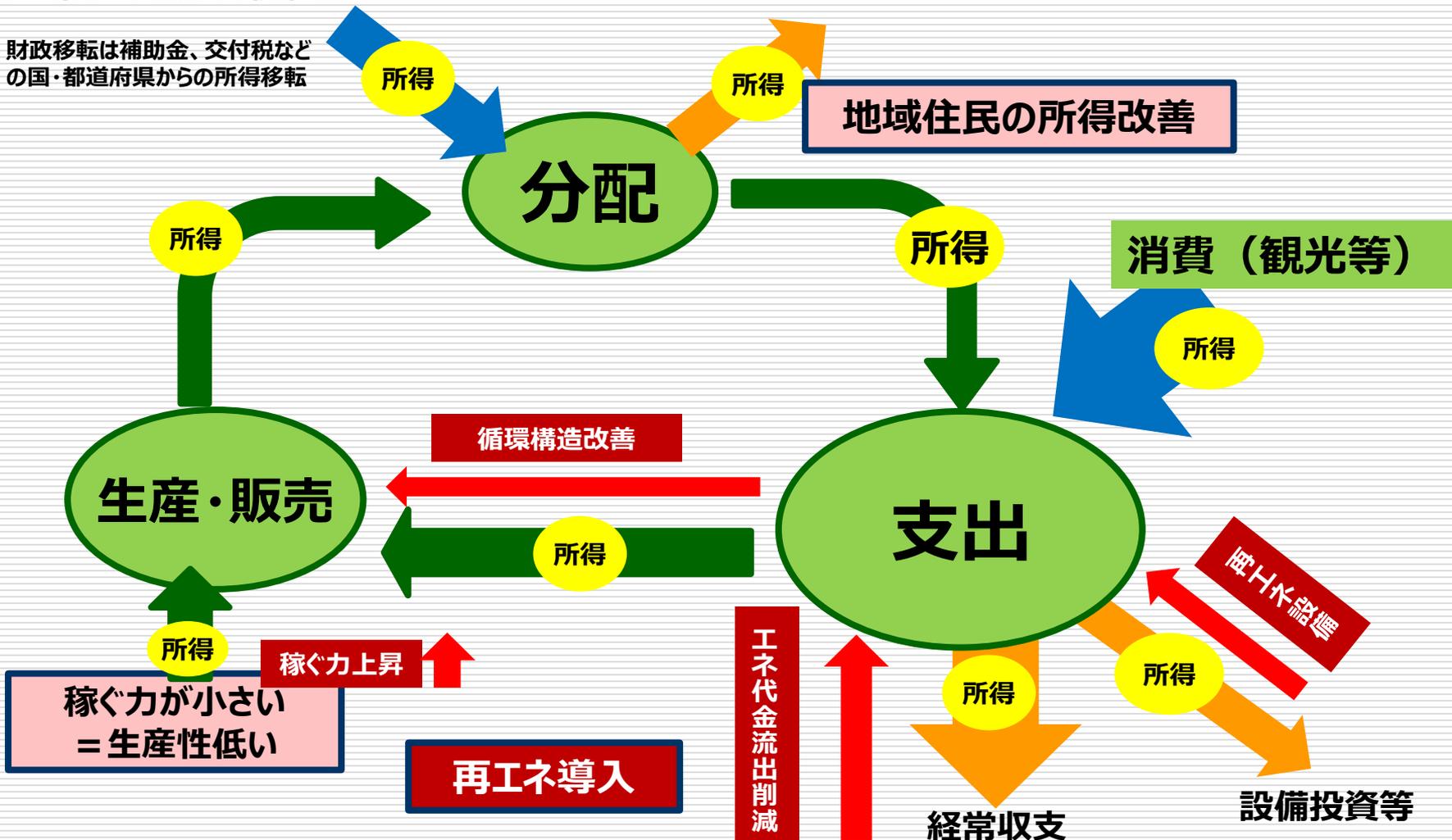
財政移転は補助金、交付税などの  
国・都道府県からの所得移転



## 観光収入が地域の経済発展、活性化に寄与していない事例

企業所得、財政移転

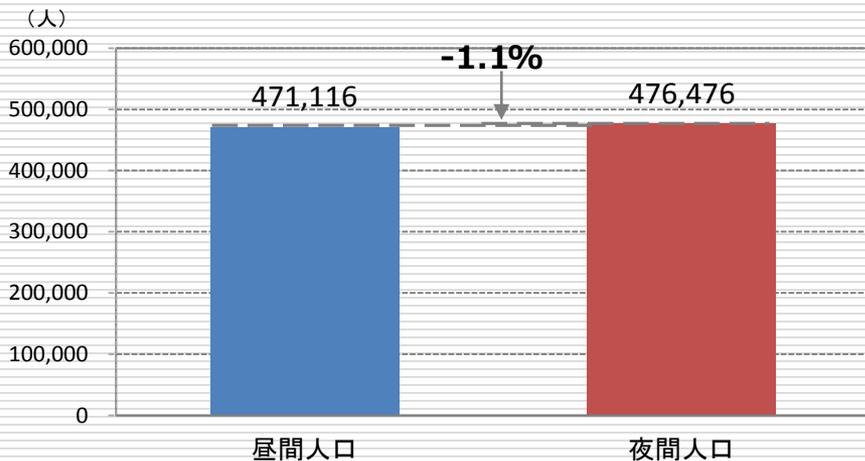
財政移転は補助金、交付税などの  
国・都道府県からの所得移転



# 3. 地域経済循環分析の雛形

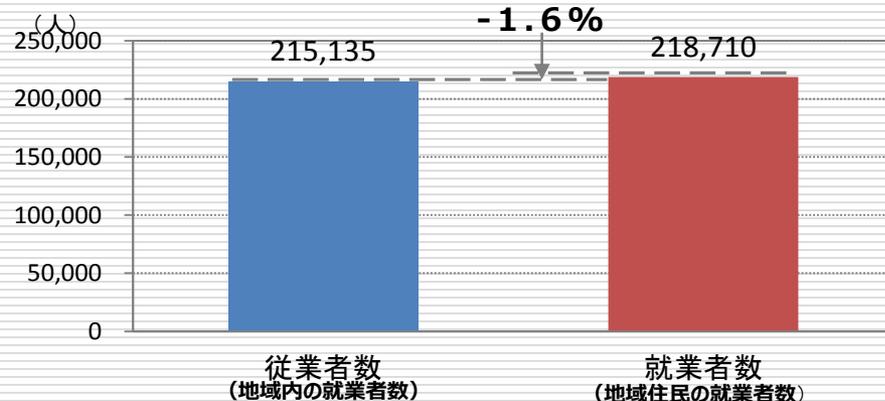
# 分析事例 1 : 倉敷市の地域経済循環分析

## ①夜間人口・昼間人口（H27）



出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

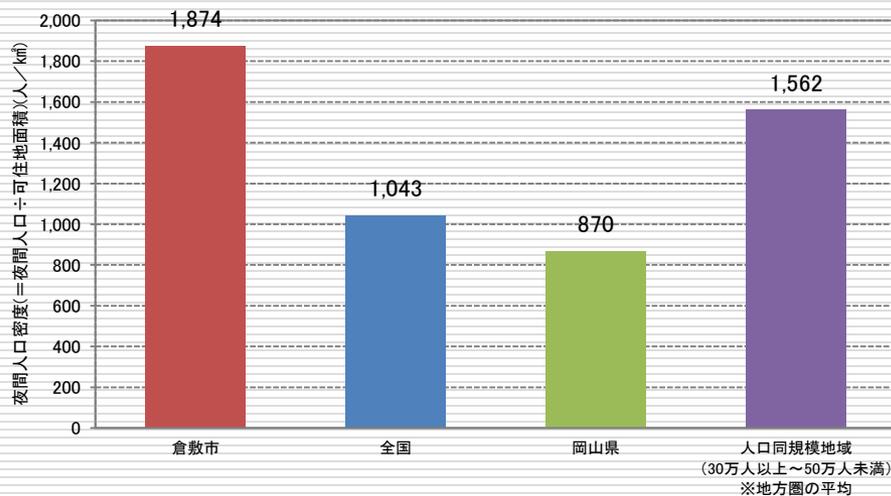
## ②就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。  
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。

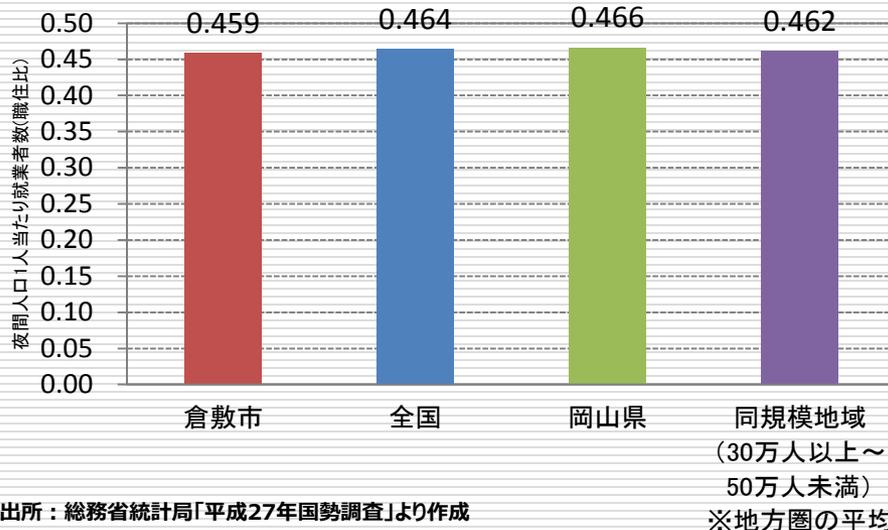
出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

## ③夜間人口密度（＝夜間人口／可住地面積）



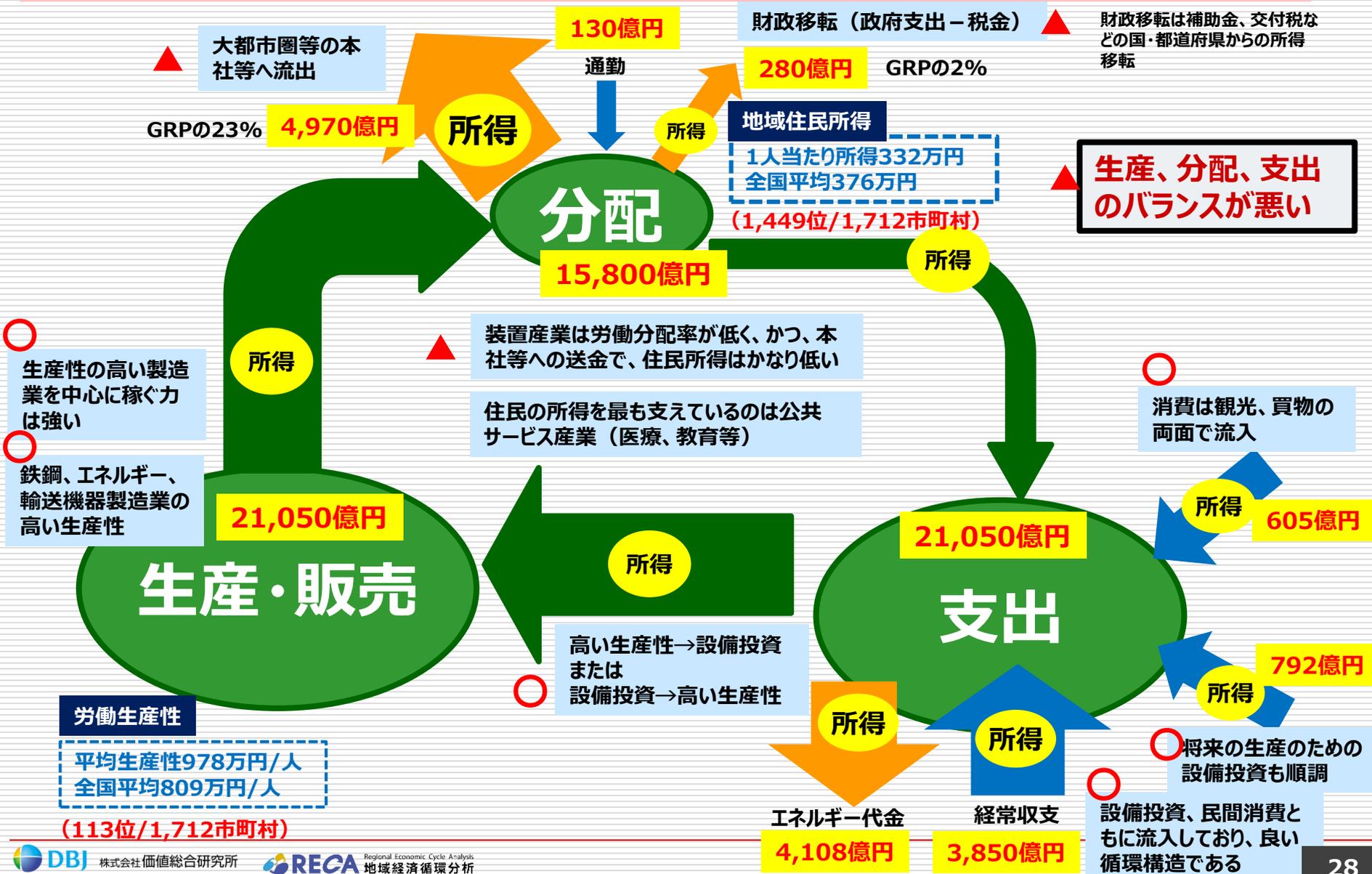
出所：総務省「平成27年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

## ④夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

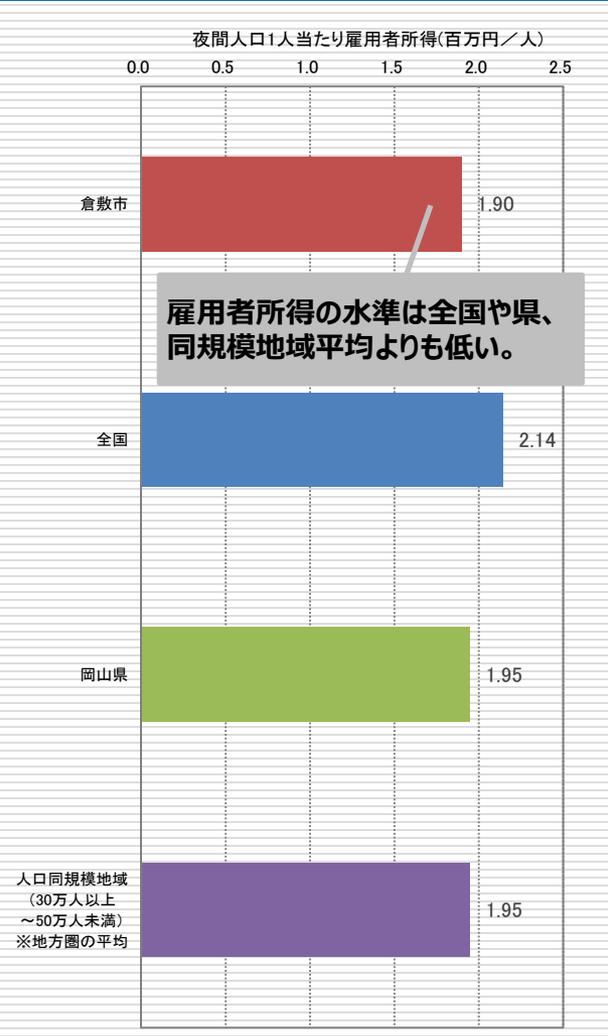


出所：総務省統計局「平成27年国勢調査」より作成

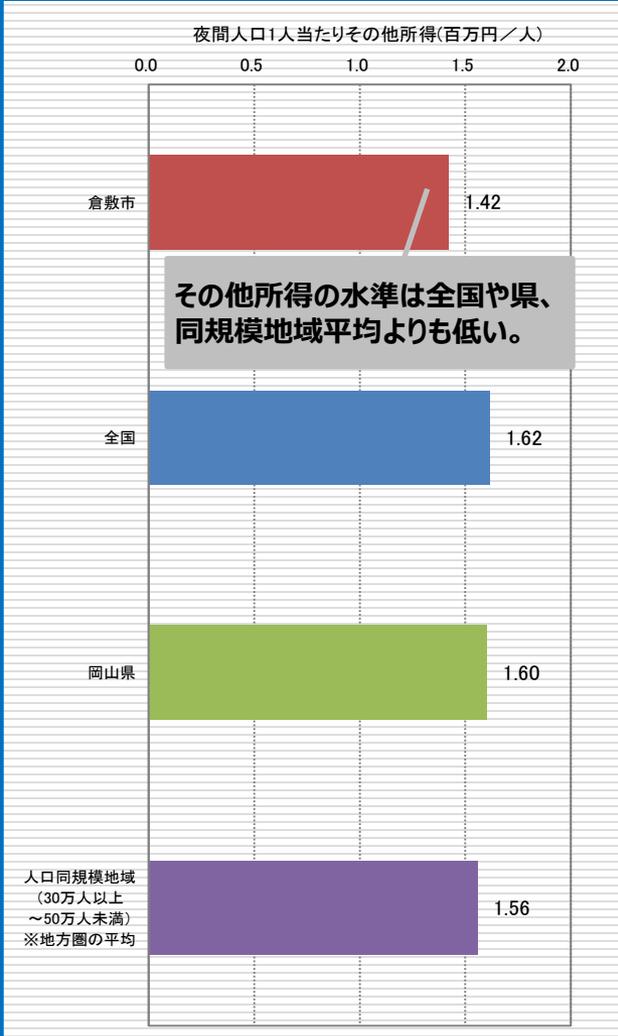
### 石油製品製造業、鉄鋼業、輸送機器等の高い生産性を住民が享受していない



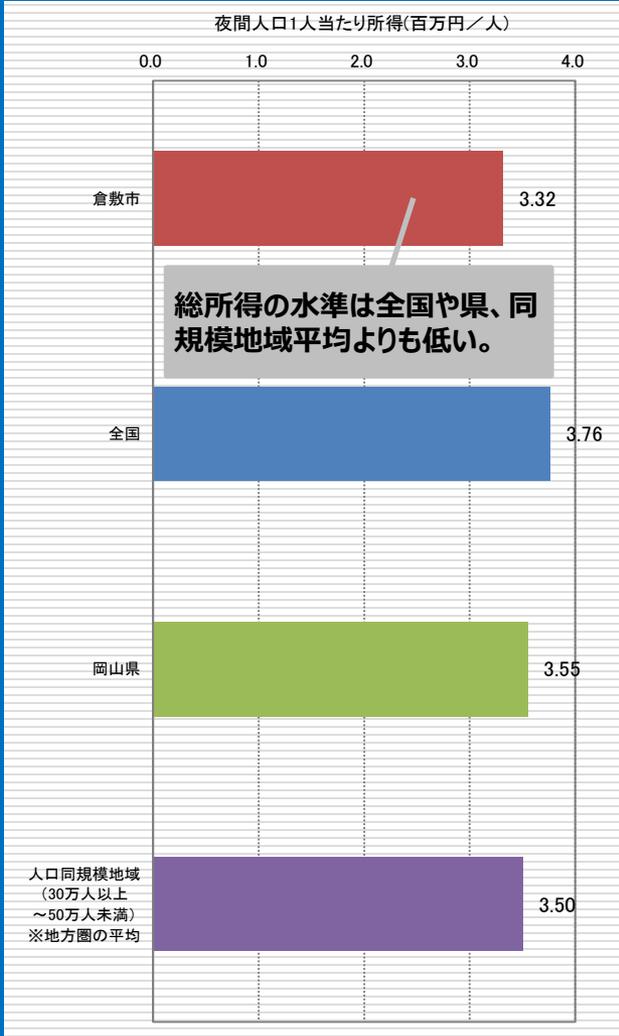
### ①夜間人口1人当たり雇用者所得



### ②夜間人口1人当たりその他所得



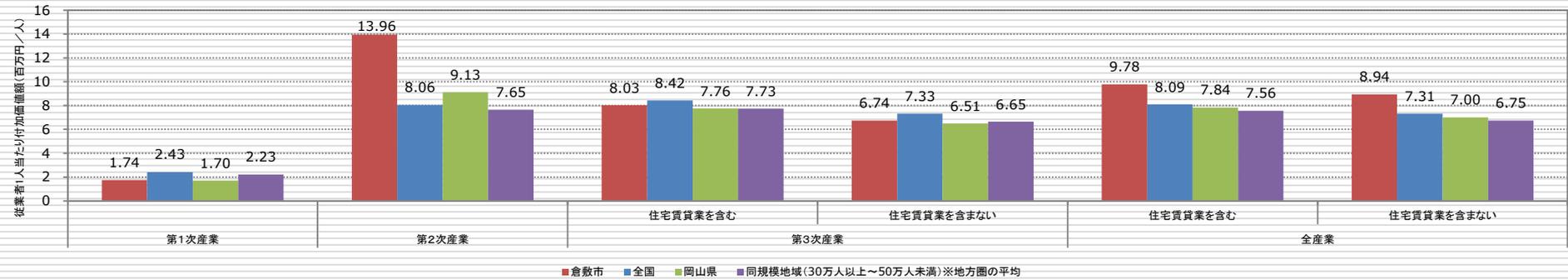
### ③夜間人口1人当たり所得 (=雇用者所得+その他所得)



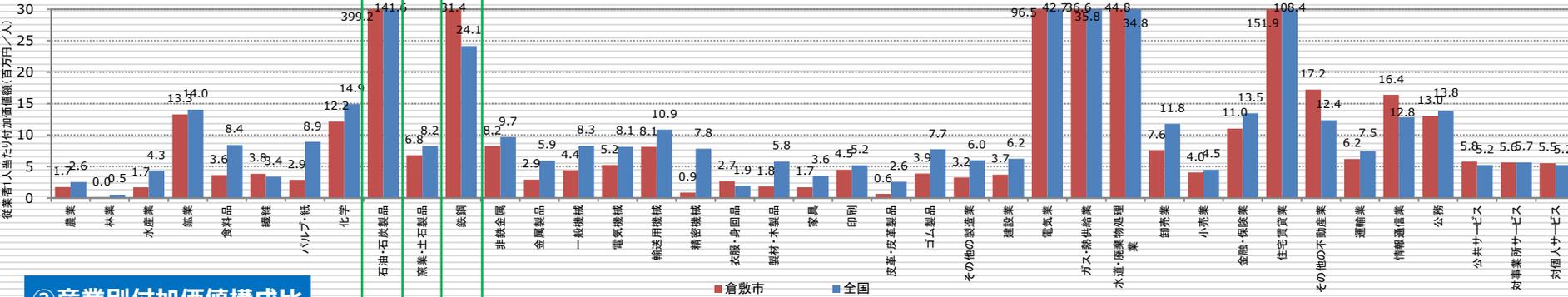
注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。  
 注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

# 地域の稼ぐ力 (倉敷市)

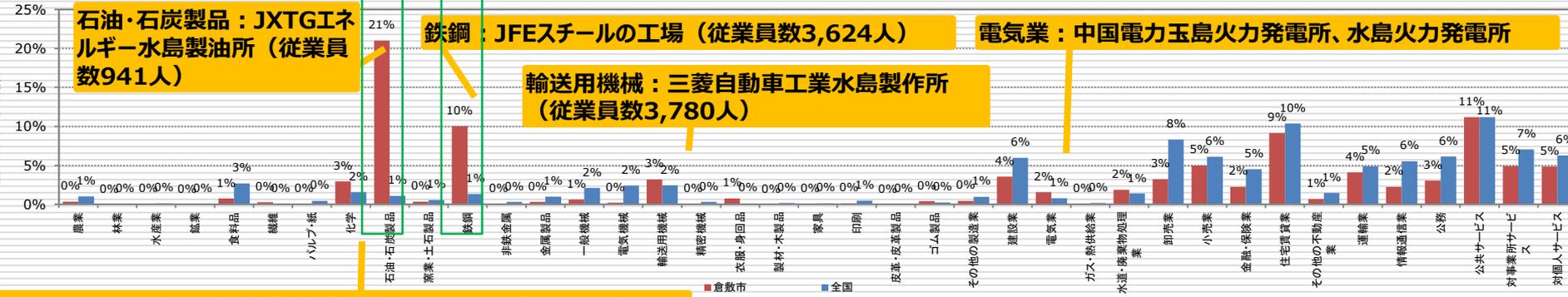
## ① 産業別労働生産性



## ② 産業別労働生産性 (39産業)

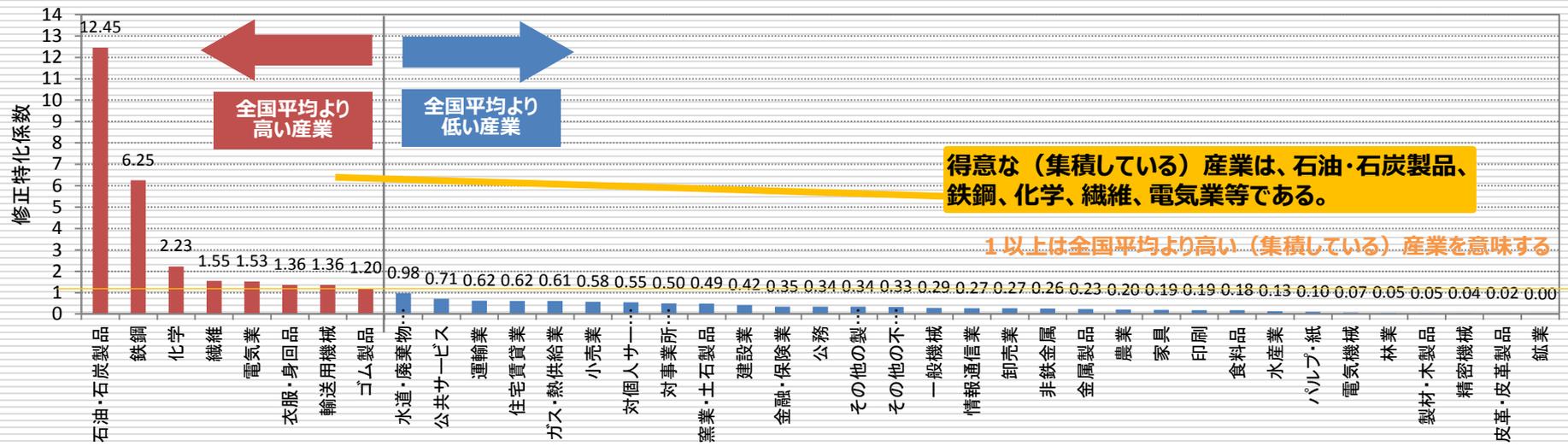


## ③ 産業別付加価値構成比

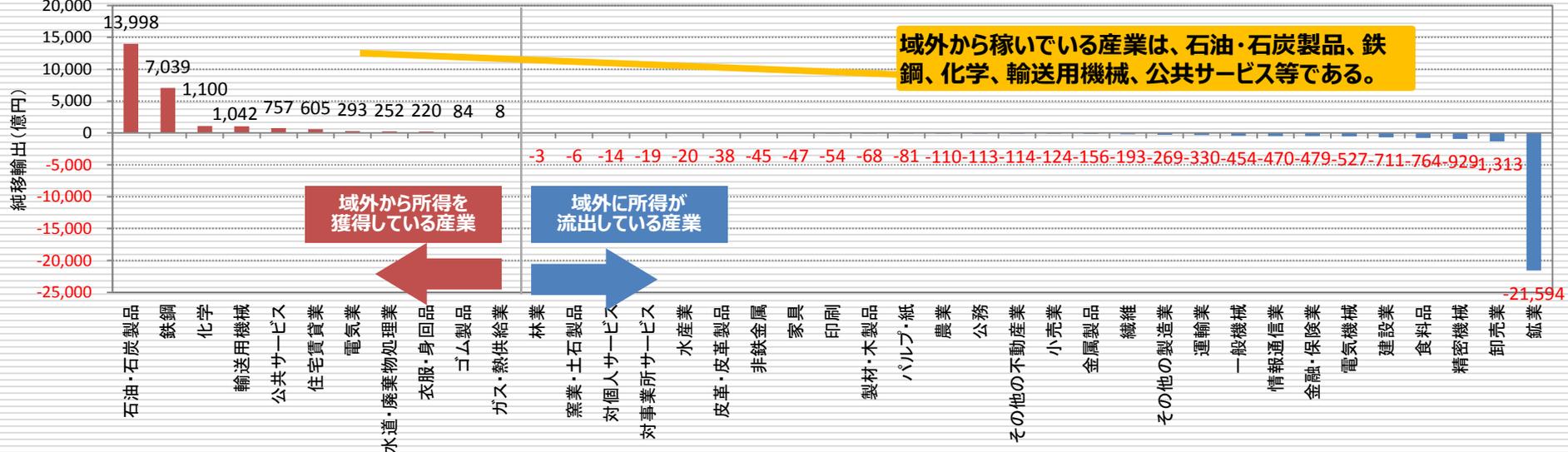


# 地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業（倉敷市）

## ①得意な産業：修正特化係数（生産額ベース）

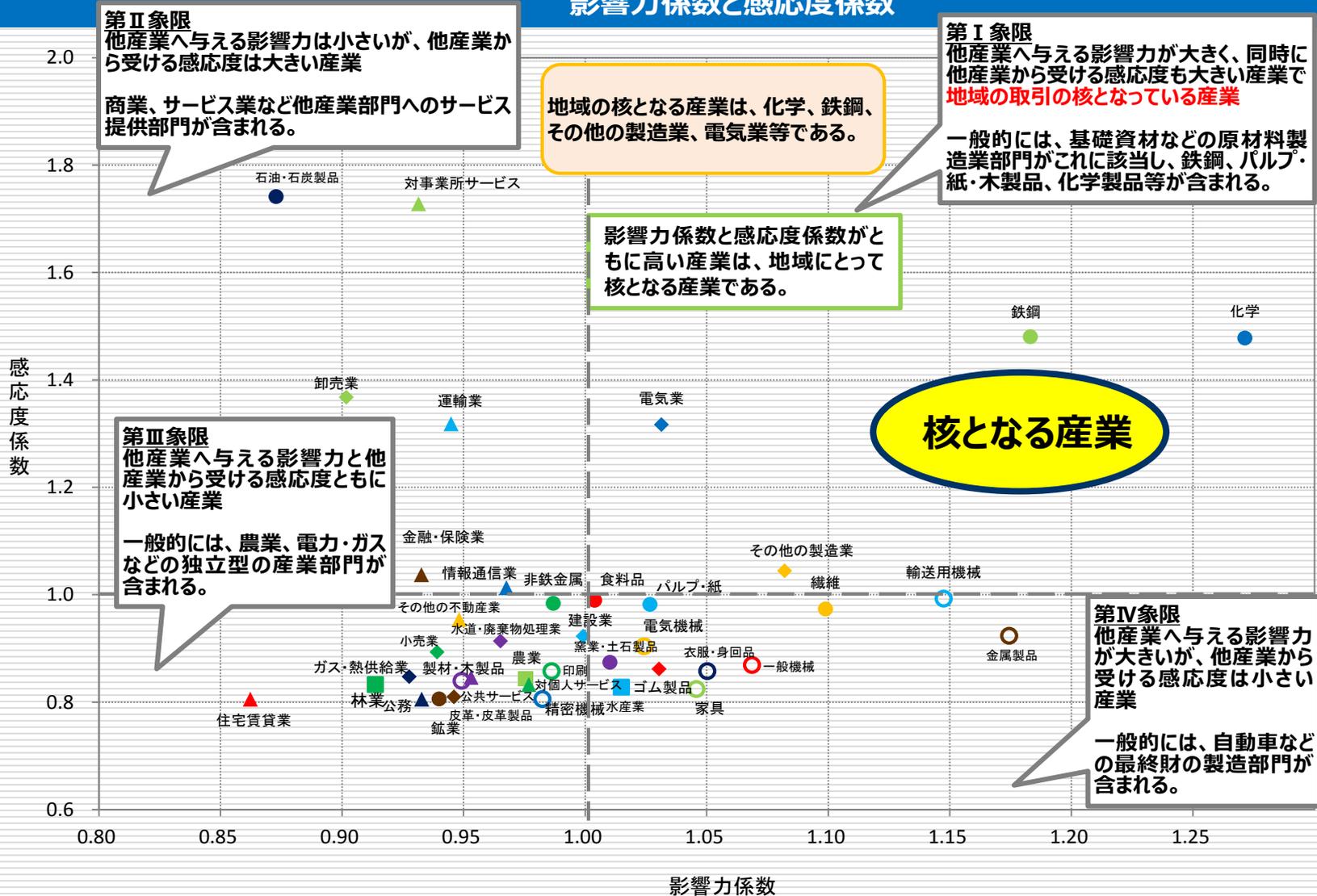


## ②外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額



## 地域の産業構造：影響力係数と感応度係数（倉敷市）

## 影響力係数と感応度係数



# 地域の産業間取引構造 (倉敷市)

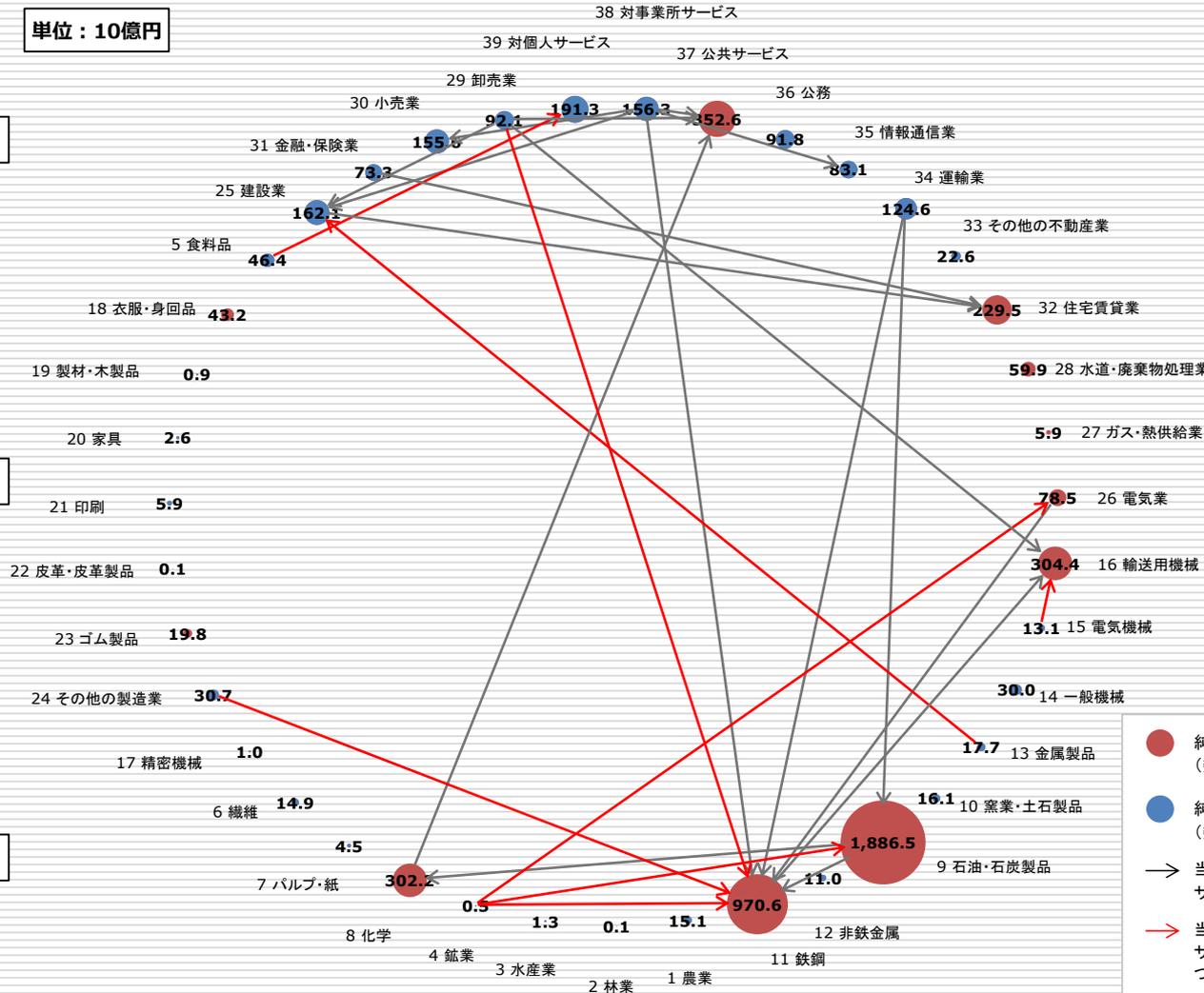
## 産業間取引構造

単位：10億円

川下産業

川中産業

川上産業

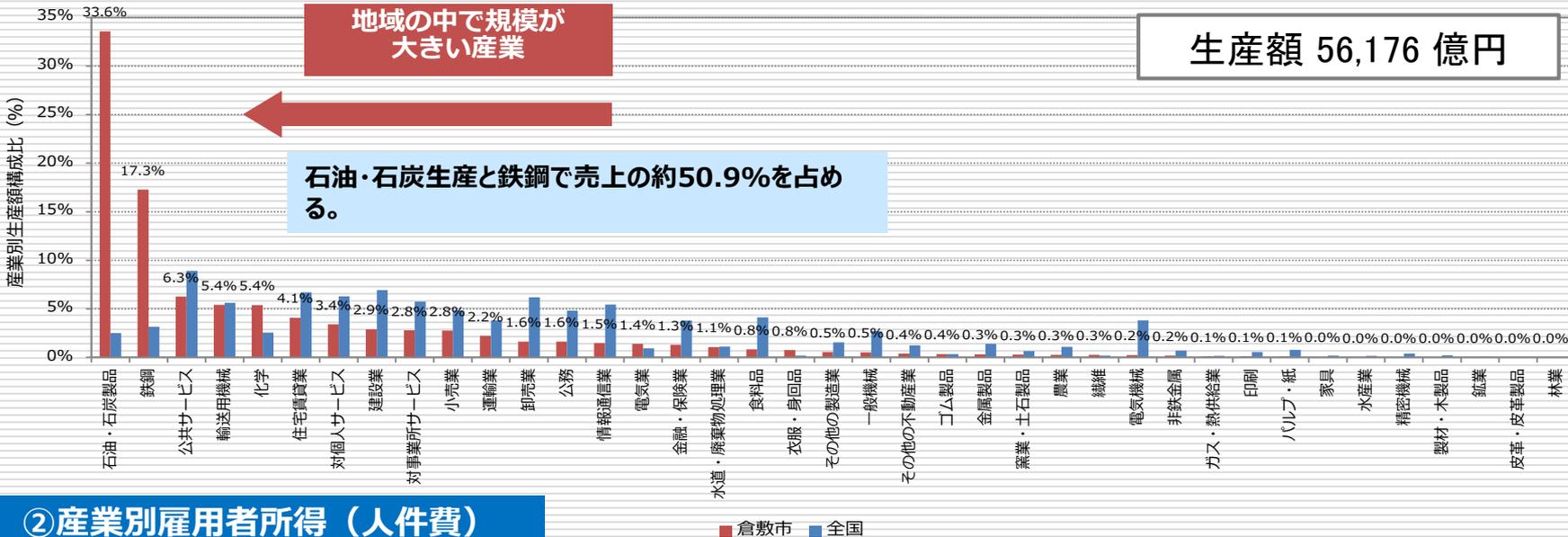


- 「石油・石炭製品」「鉄鋼」を中心  
に取引構造が成立。比較的単純  
な構造である
- 「石油・石炭製品」は、地域内では  
主に「鉱業」「運輸業」から原材料  
を調達している。
- 「鉱業」「運輸業」は域外からの移  
輸入に頼っており、石油・石炭製  
品からの需要を域内生産では賄  
いきれていないことが分かる。

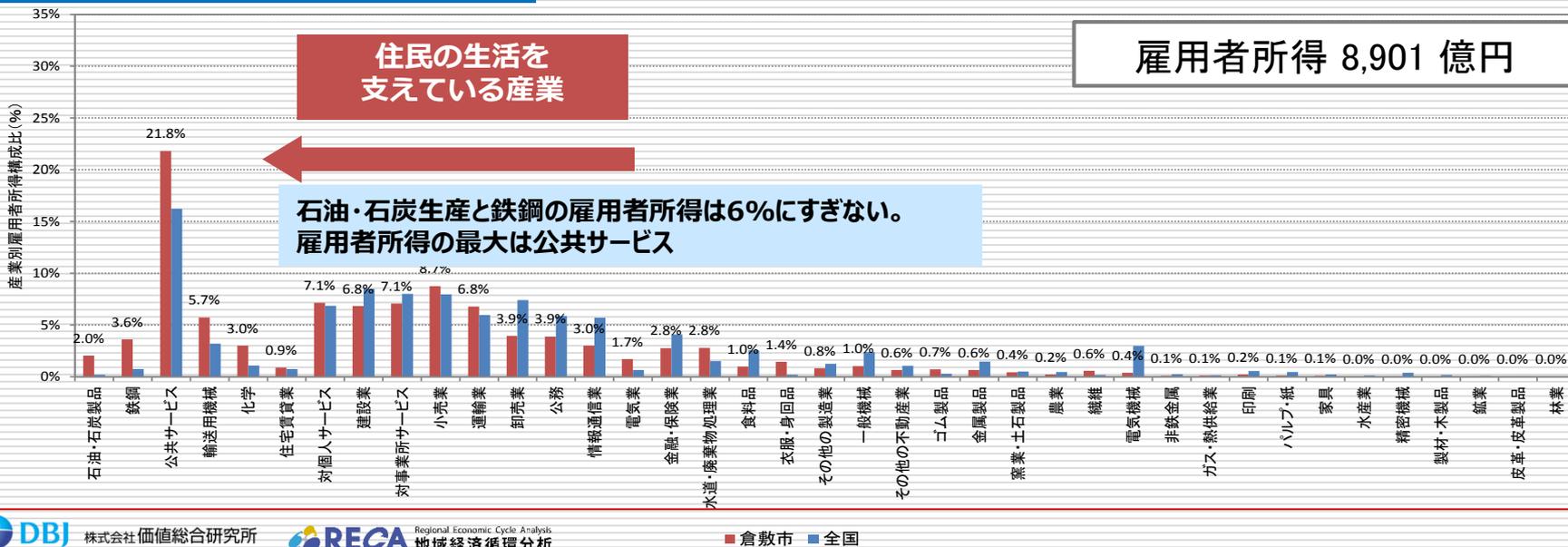
- 純移輸出額がプラスの産業  
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業  
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

# 産業別の生産額・雇用者所得（倉敷市）

### ① 産業別生産額（売上）



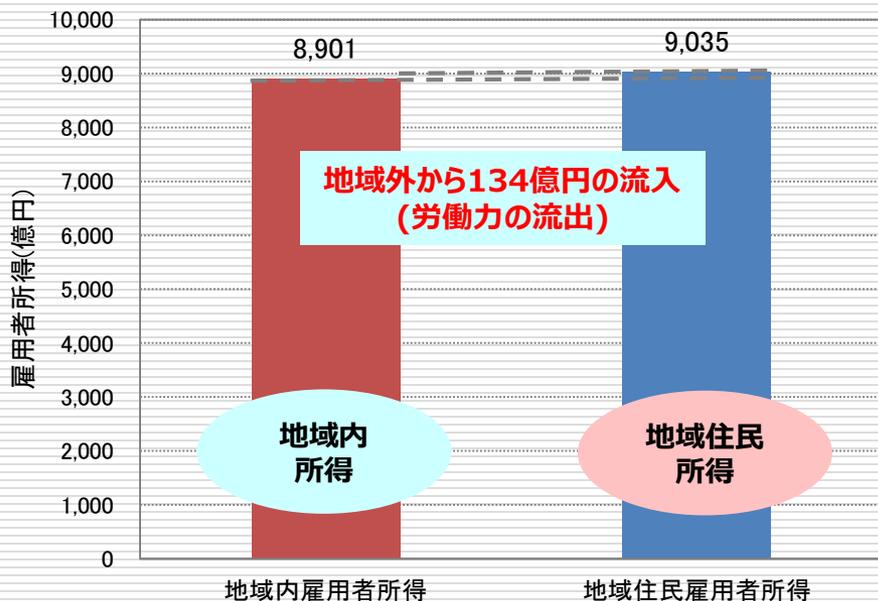
### ② 産業別雇用者所得（人件費）



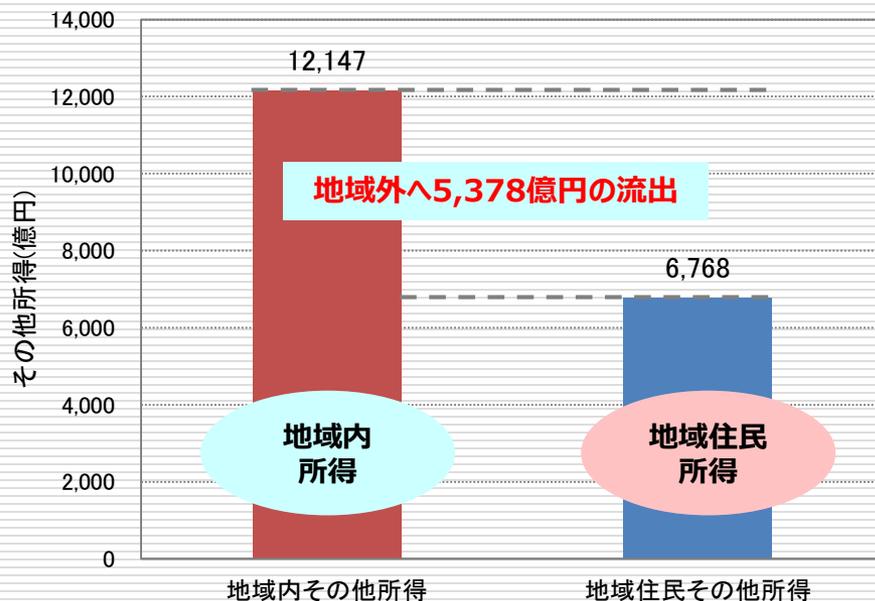
- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも134億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。
- ✓ 雇用者所得は、地域内へ若干流入している。

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得たその他所得（内部留保、配当等）の方が、地域住民が得るその他所得よりも5,378億円多く、地域外へその他所得が流出している。
- ✓ その他所得の4,972億円（GRPに対し23.6%）が、本社等へ吸い上げられている。

## ① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



## ② 従業者1人当たり投資額（従業地ベース）



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

出所：「地域経済循環分析用データ」より作成

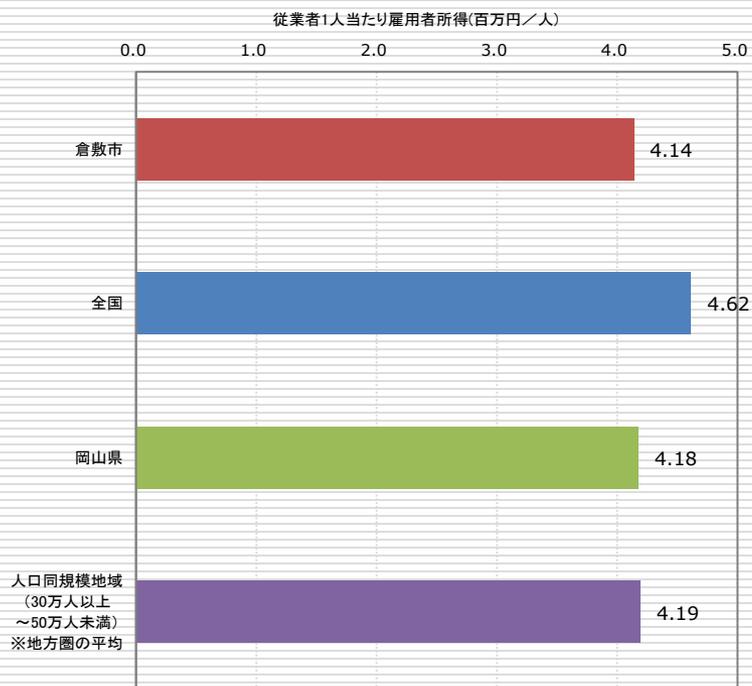
# 1人当たりの雇用者所得の水準（倉敷市）

資料1

- ✓ 従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ 特に、全国と比較すると、48万円小さく、市内で勤務している従業者の雇用者所得が小さいことがわかる。

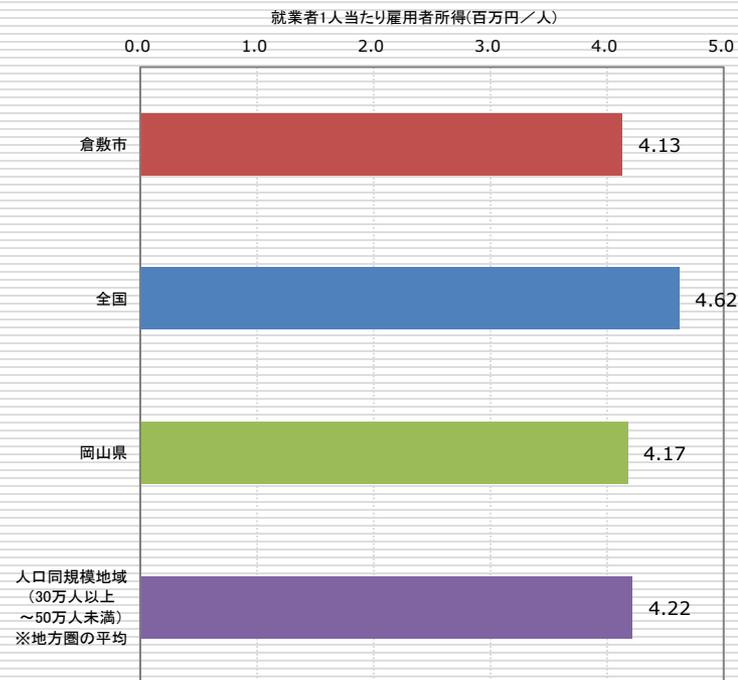
- ✓ 就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ また、従業者1人当たりと比較して、1万円程度小さく、市外の企業・事業所に勤務している市民の方が所得が低い。

## ①従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）



注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

## ②就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）

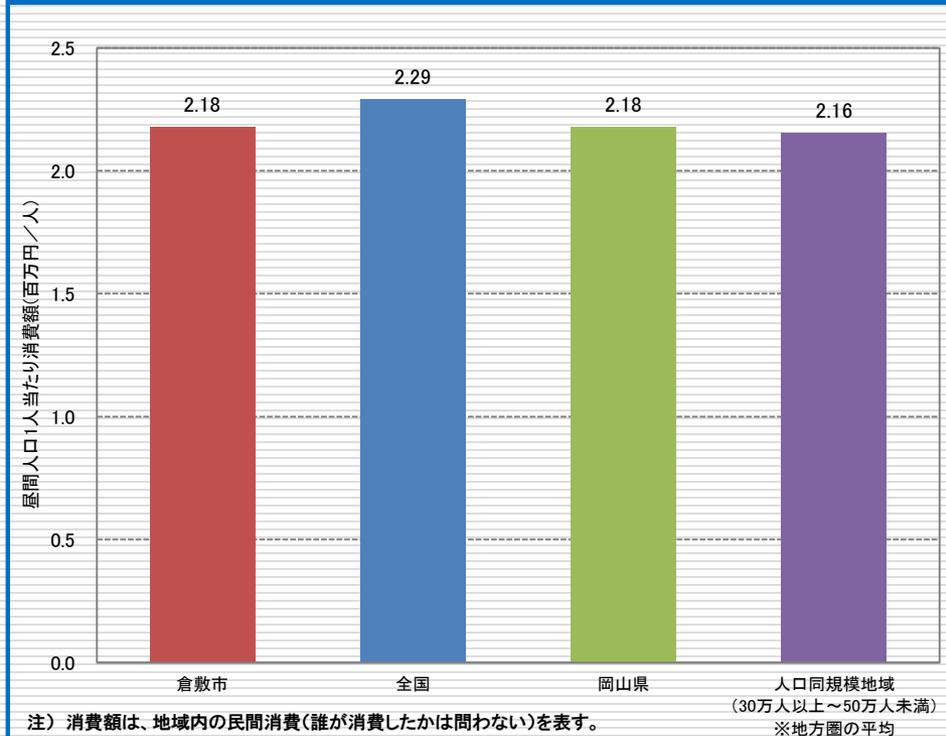


注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

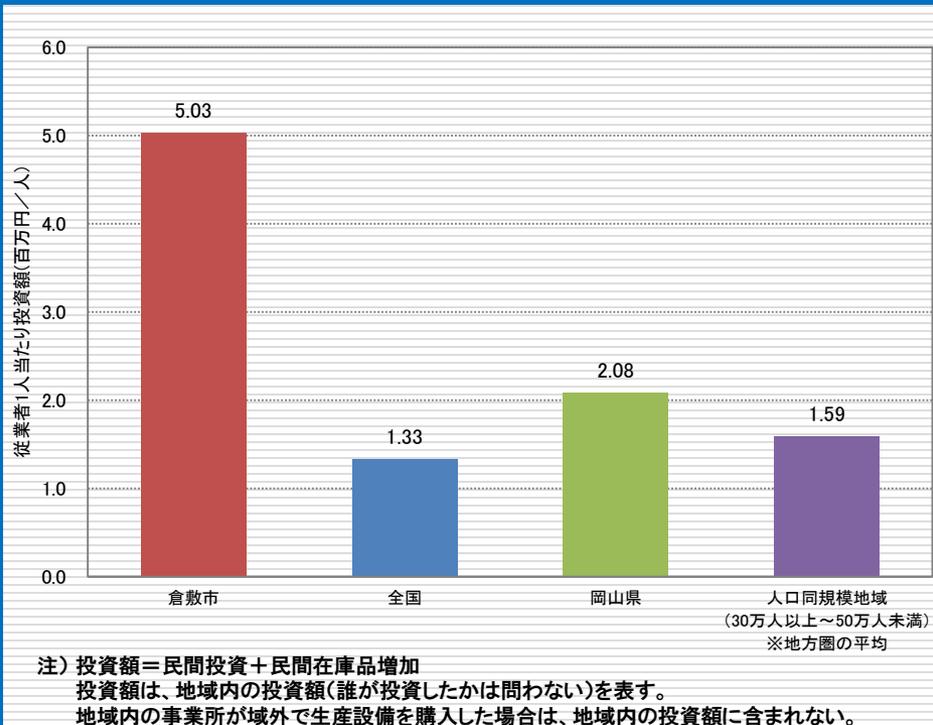
✓ 昼間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

✓ 地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。  
 ✓ 全国平均や岡山県平均に対して、投資額はかなり大きな額となっており、全国の4倍以上の投資額になっている。これが生産に回って生産性を高めている。

## ①昼間人口1人当たり消費額（従業地ベース）

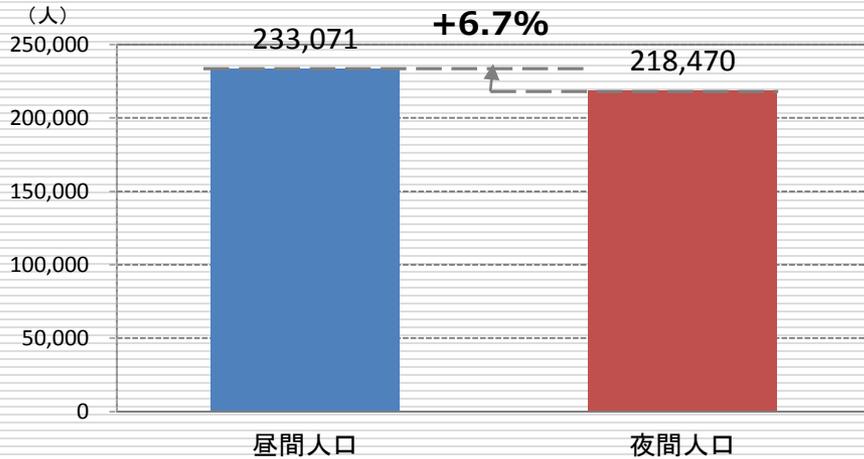


## ②従業者1人当たり投資額（従業地ベース）



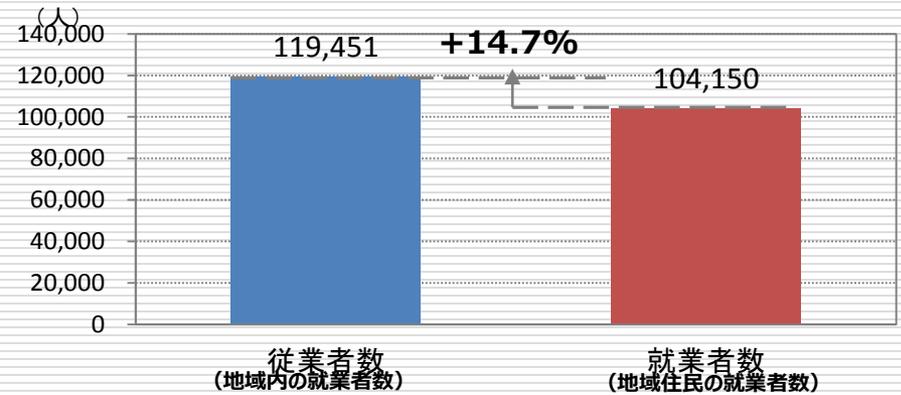
# 分析事例 2 : 太田市の地域経済循環分析

## ① 夜間人口・昼間人口（H27）



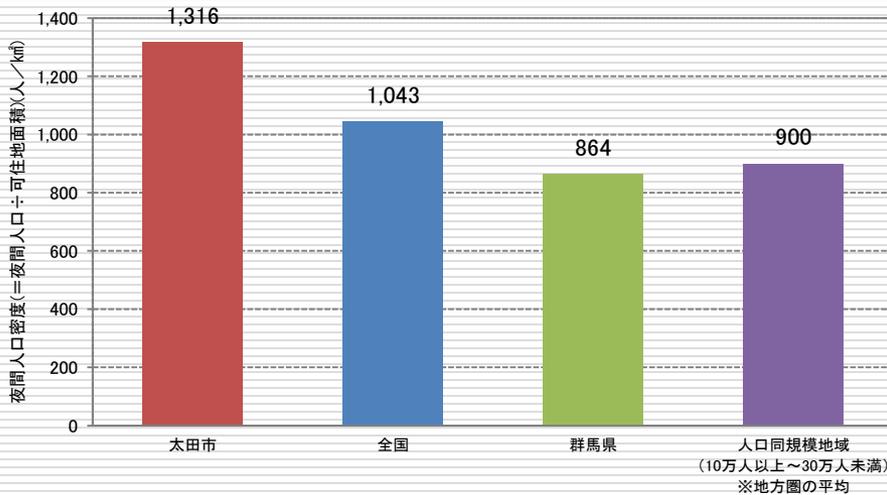
出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

## ② 就業者数と従業者数



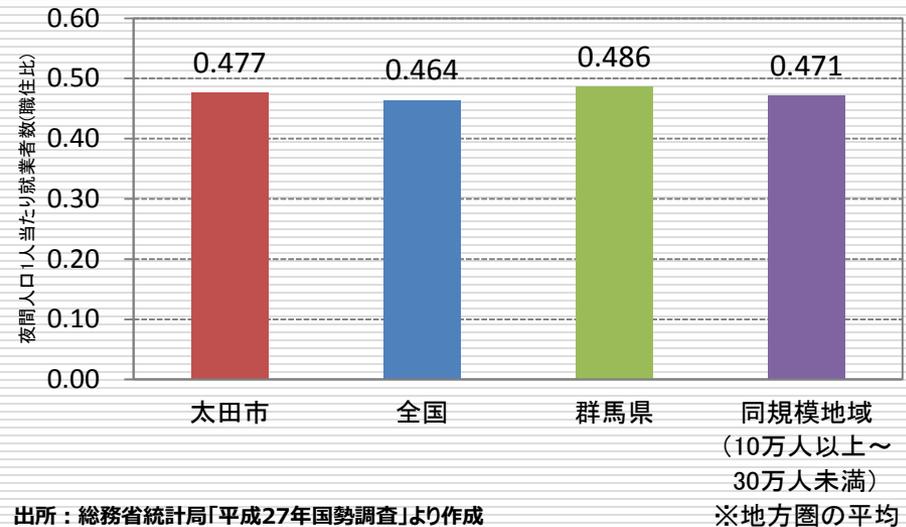
注）従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。  
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。  
出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

## ③ 夜間人口密度（＝夜間人口／可住地面積）



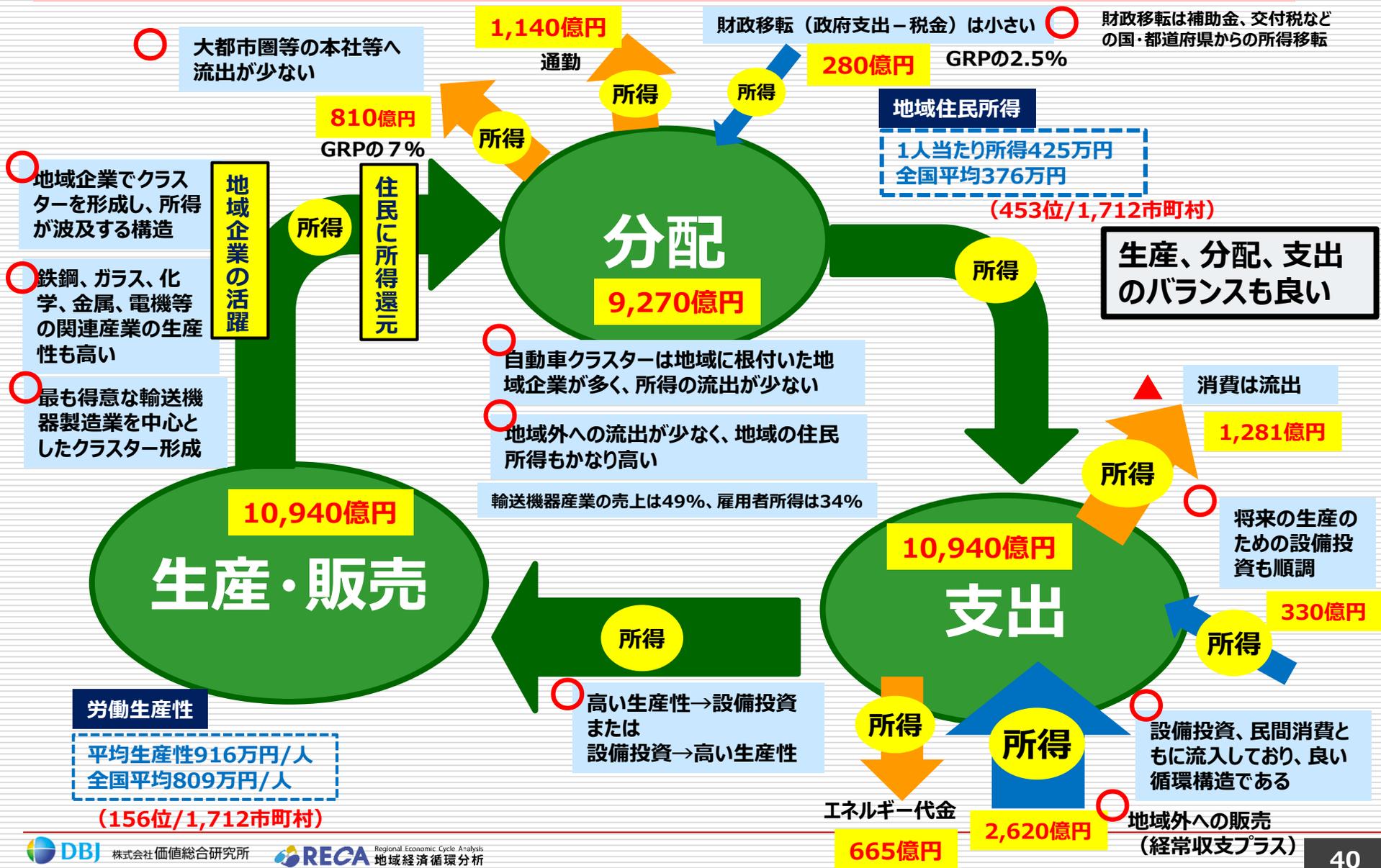
出所：総務省「平成27年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

## ④ 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）



出所：総務省統計局「平成27年国勢調査」より作成

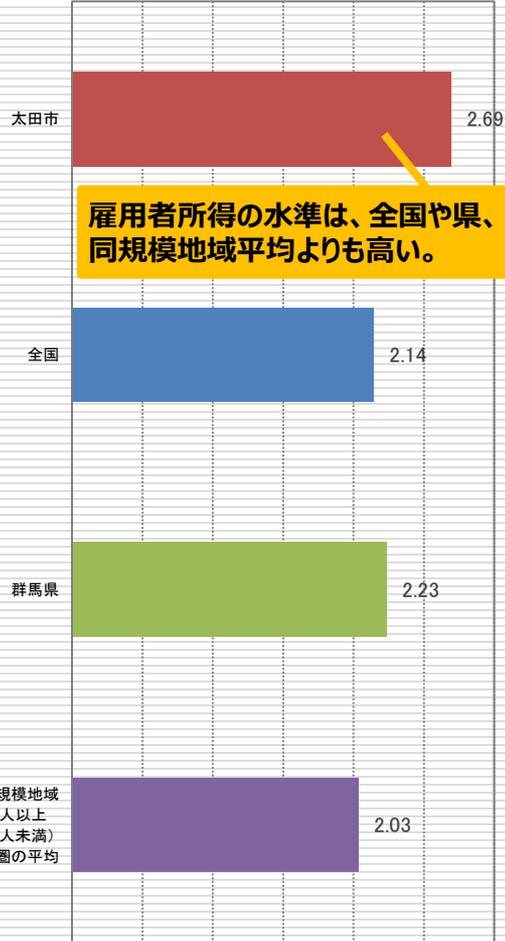
### 輸送機器製造業と地域企業で構成された地域クラスターによる所得循環構造



### ① 夜間人口1人当たり雇用者所得

夜間人口1人当たり雇用者所得(百万円/人)

0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5 3.0

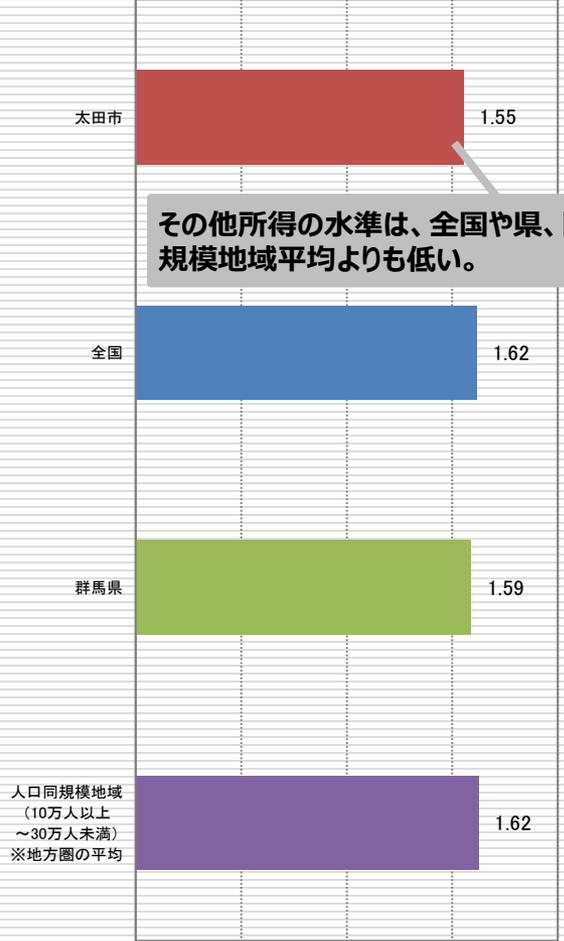


雇用者所得の水準は、全国や県、同規模地域平均よりも高い。

### ② 夜間人口1人当たりその他所得

夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)

0.0 0.5 1.0 1.5 2.0

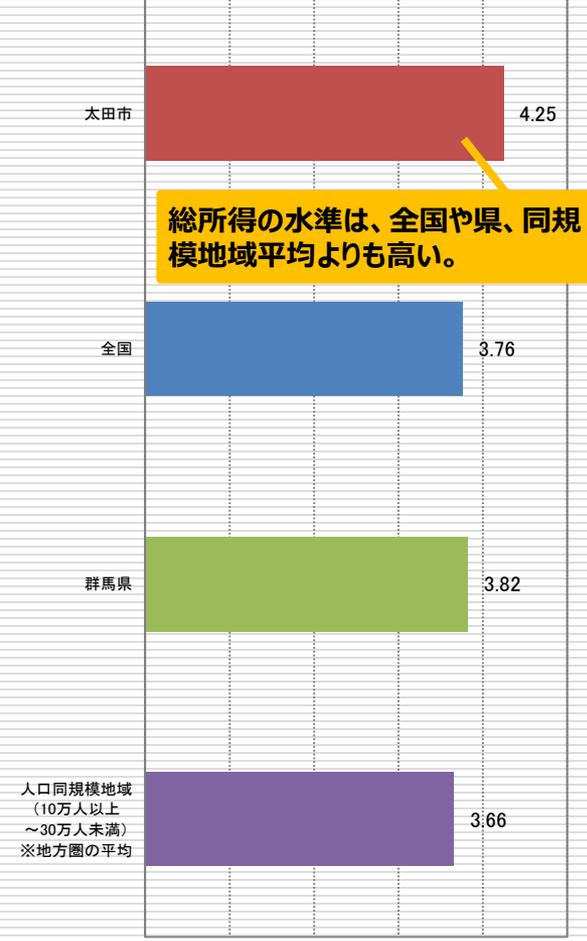


その他所得の水準は、全国や県、同規模地域平均よりも低い。

### ③ 夜間人口1人当たり所得 (=雇用者所得+その他所得)

夜間人口1人当たり所得(百万円/人)

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0

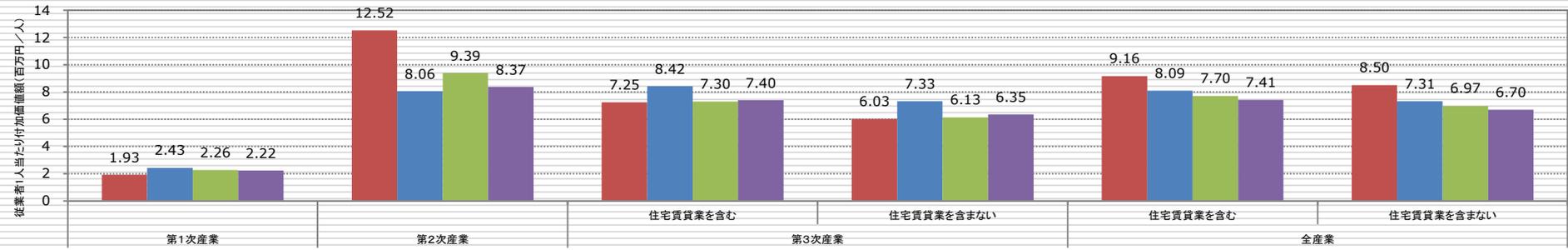


総所得の水準は、全国や県、同規模地域平均よりも高い。

注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。  
 注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

# 地域の稼ぐ力 (太田市)

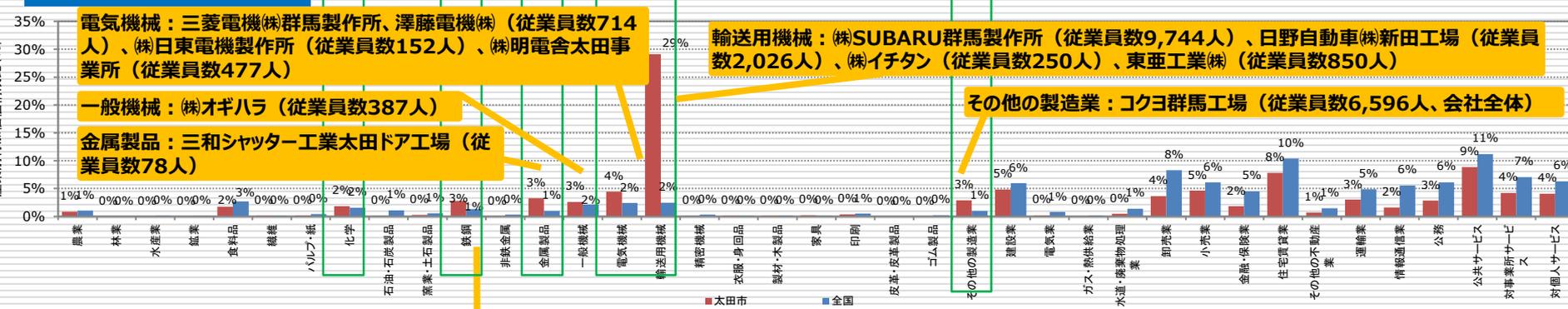
## ① 産業別労働生産性



## ② 産業別労働生産性 (39産業)



## ③ 産業別付加価値構成比

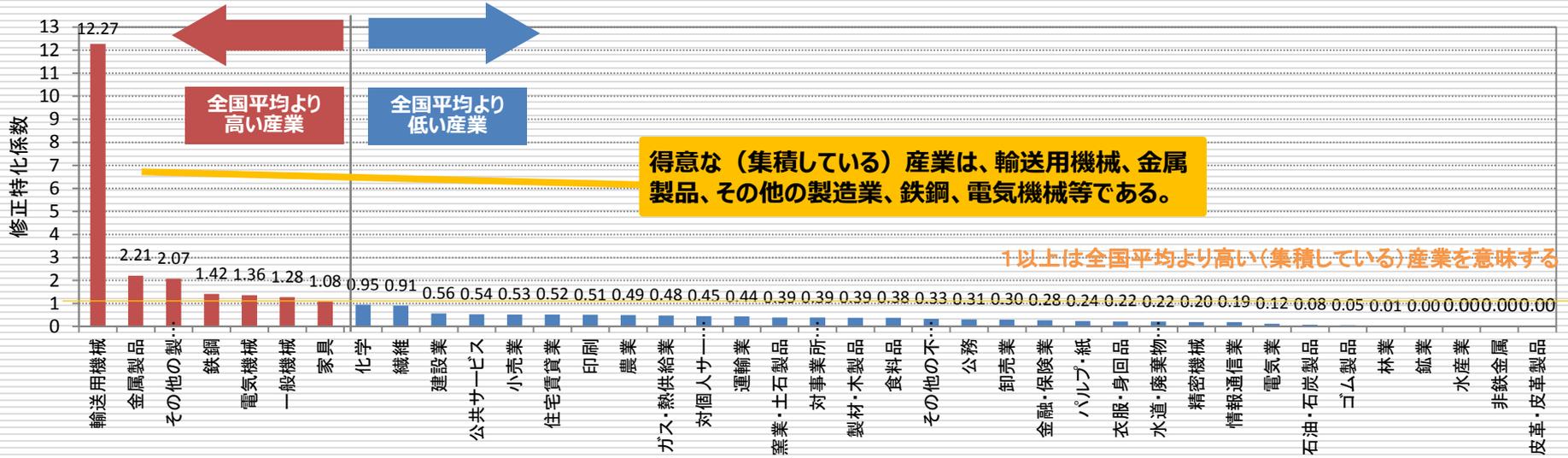


鉄鋼：王子製鉄(株)群馬工場、古賀オール(株) (従業員数270人)

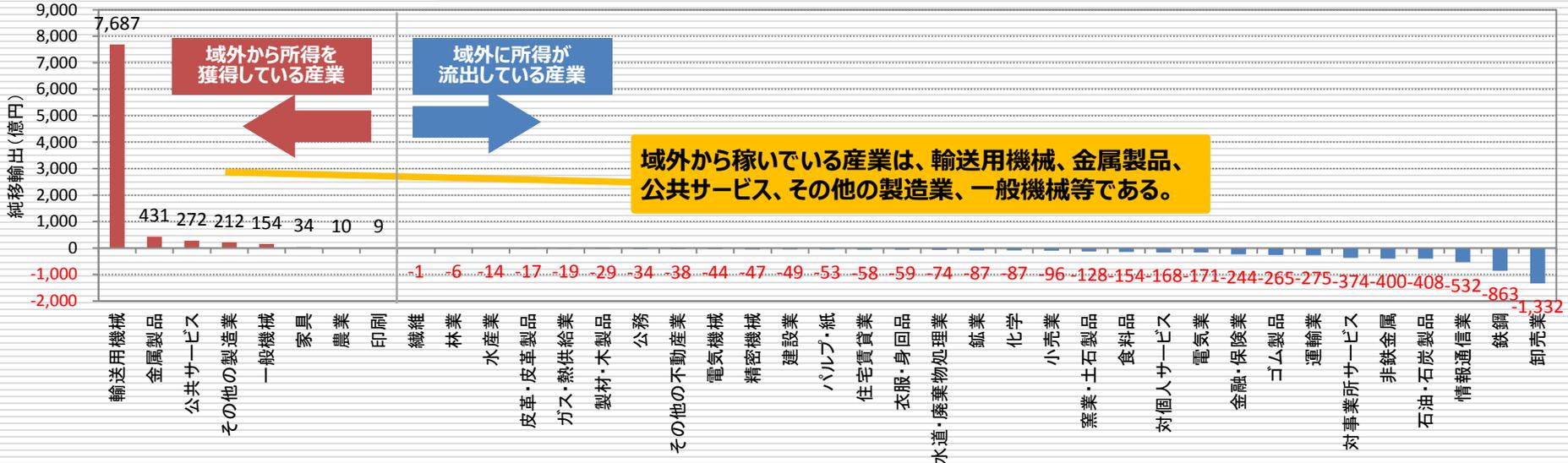
# 地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業（太田市）

資料1

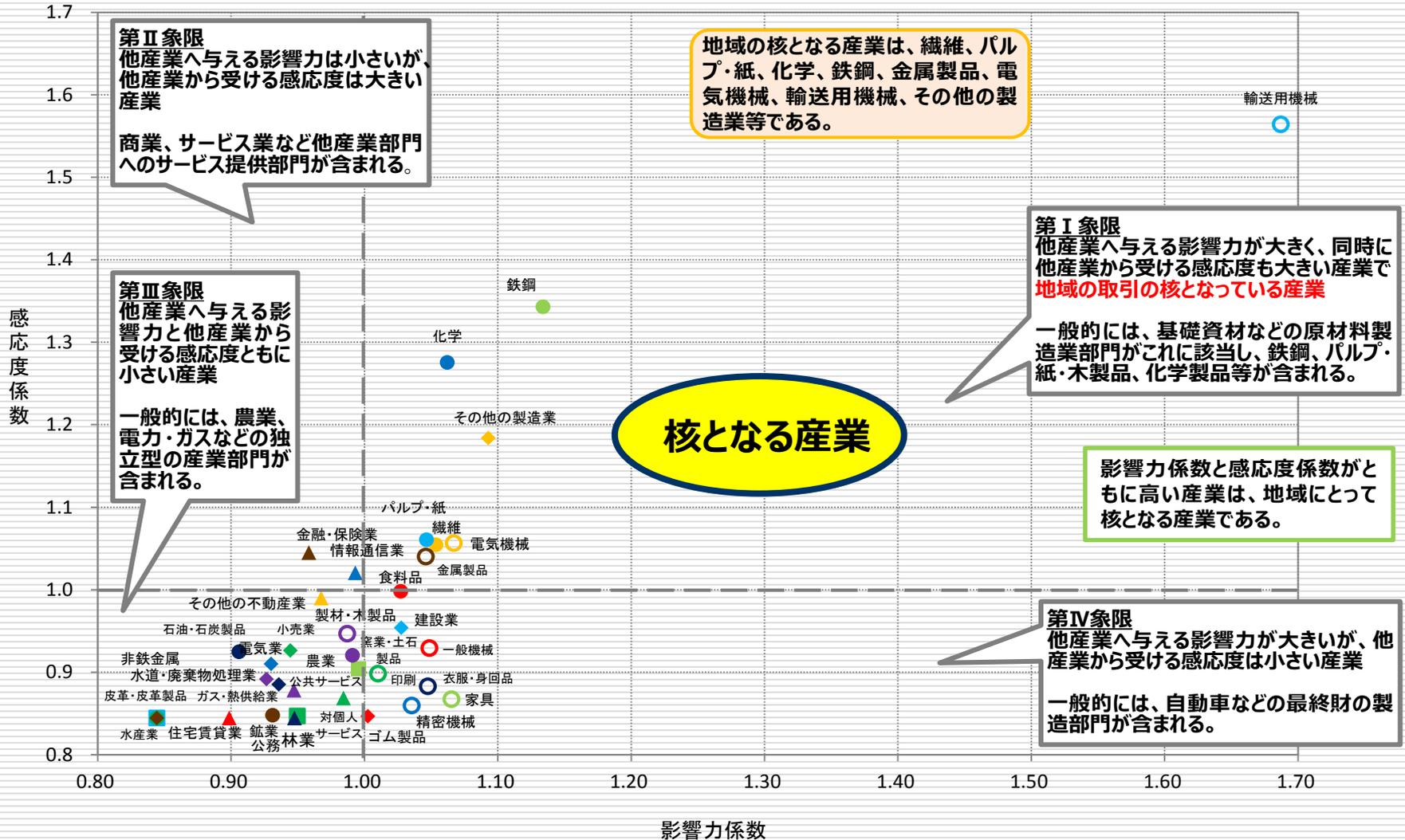
## ①得意な産業：修正特化係数（生産額ベース）



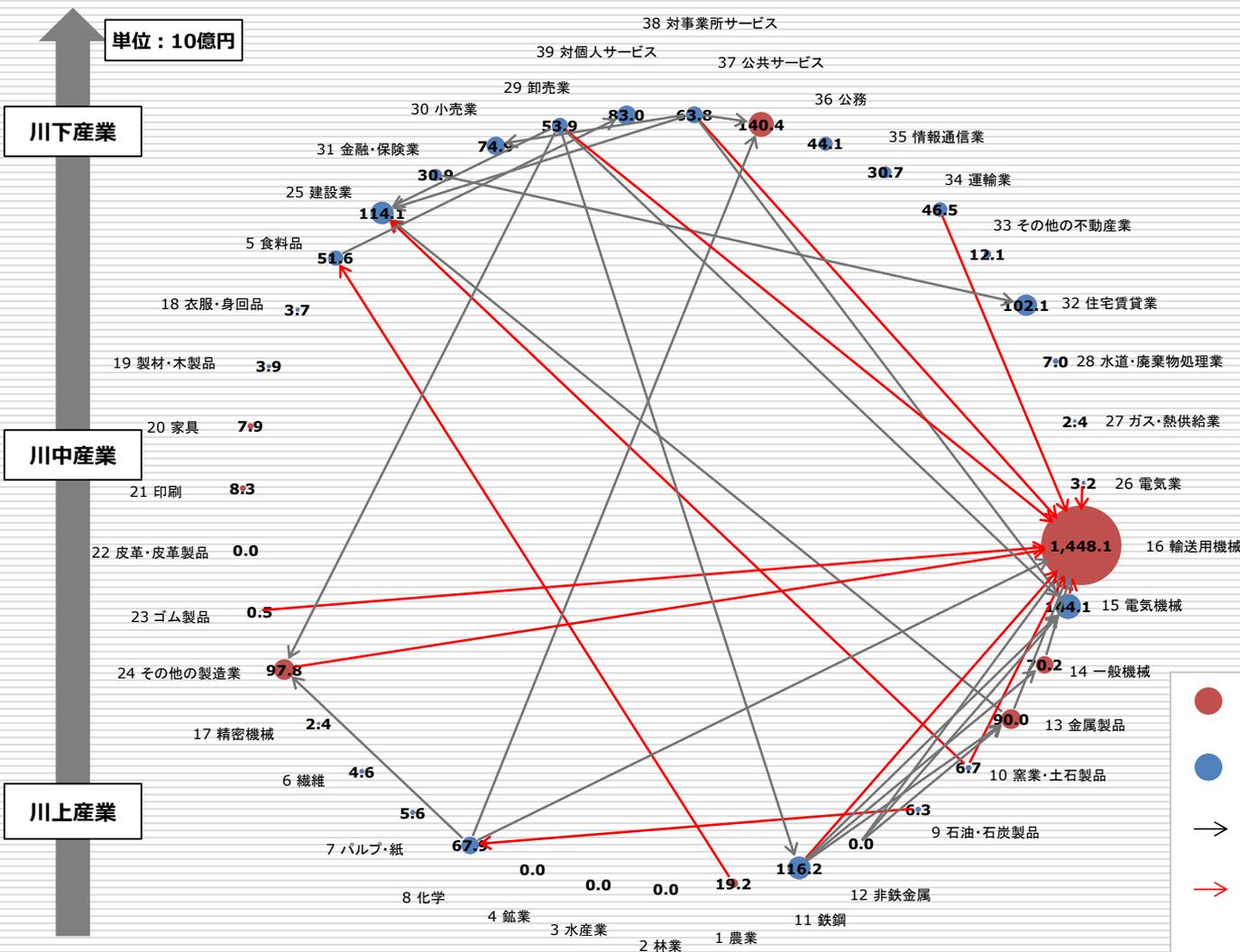
## ②外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額



### 影響力係数と感応度係数



## 産業間取引構造



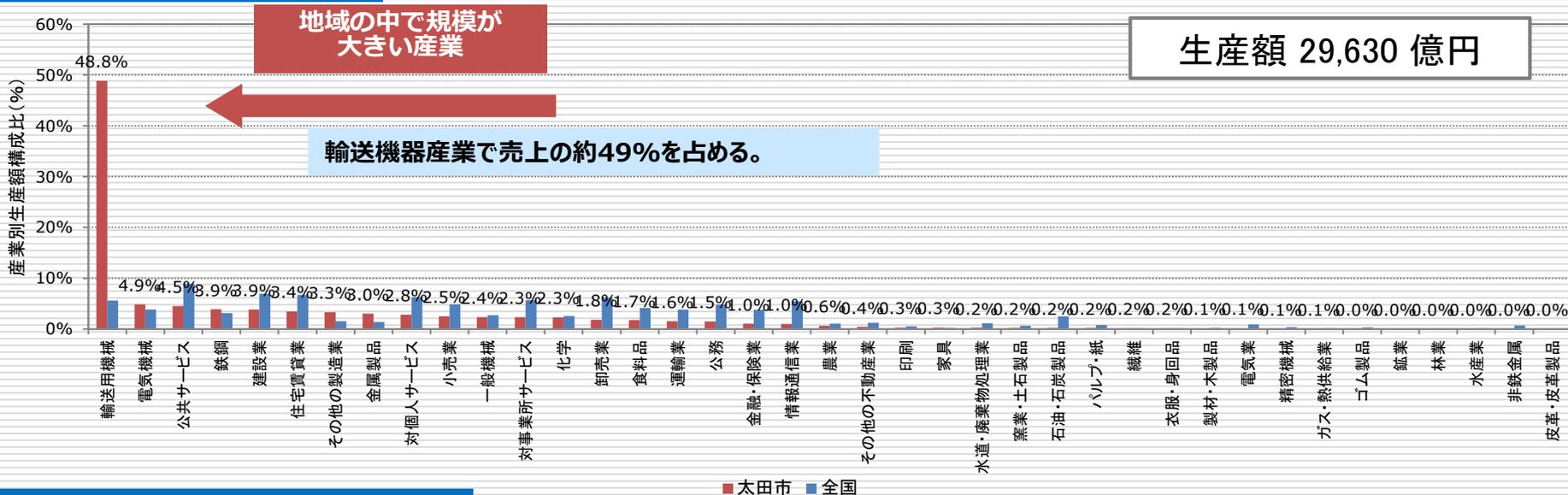
- 「輸送用機械」は地域の様々な産業と関わりがあり、中心となる産業である。
- 輸送機械を中心とした複雑な取引関係が成立している。
- 「輸送用機械」は、地域内では主に「鉄鋼」「その他の製造業」「対事業所サービス」「卸売業」等から原材料などを調達している。
- 「鉄鋼」「対事業所サービス」「卸売業」は域外からの移輸入に頼っており、輸送機械からの需要を域内生産では賅いきれていないことが分かる。

- 純移輸出額がプラスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

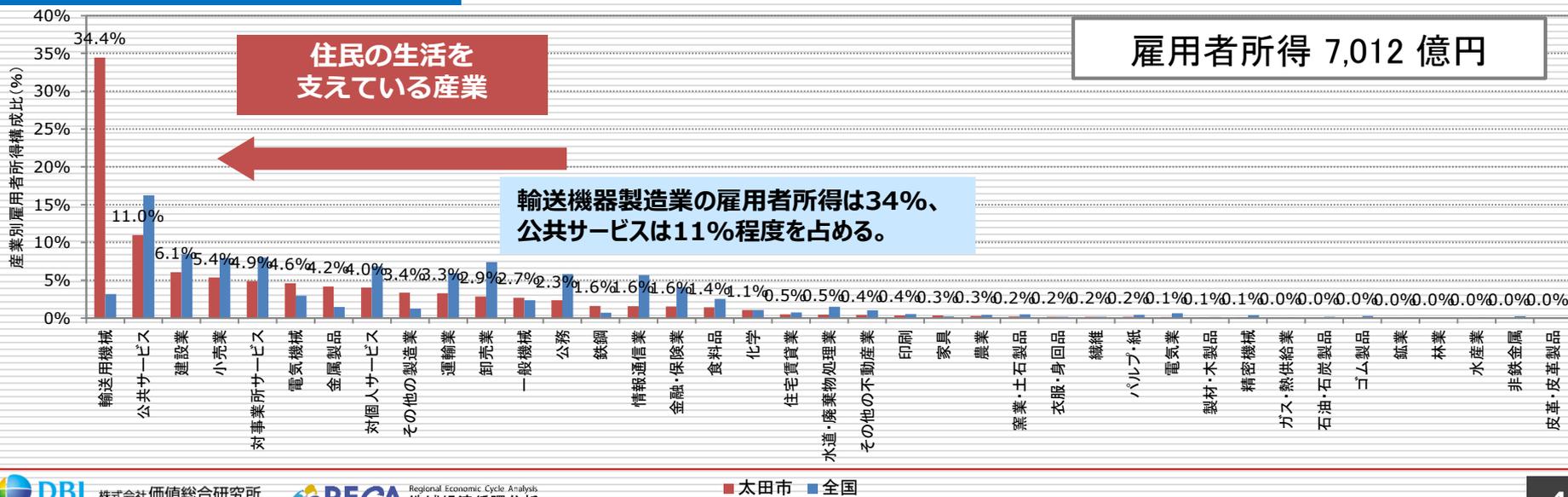
# 産業別の生産額・雇用者所得（太田市）

資料1

## ① 産業別生産額（売上）



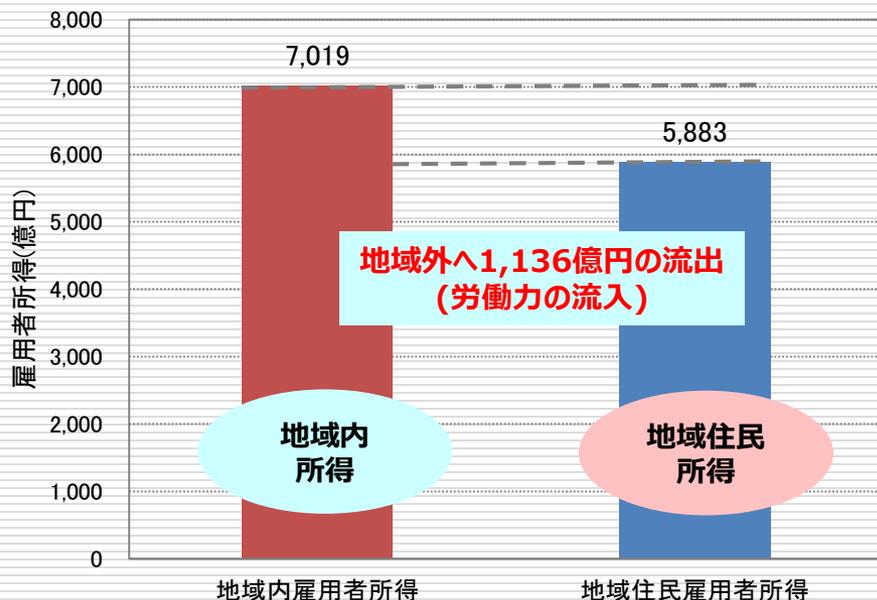
## ② 産業別雇用者所得（人件費）



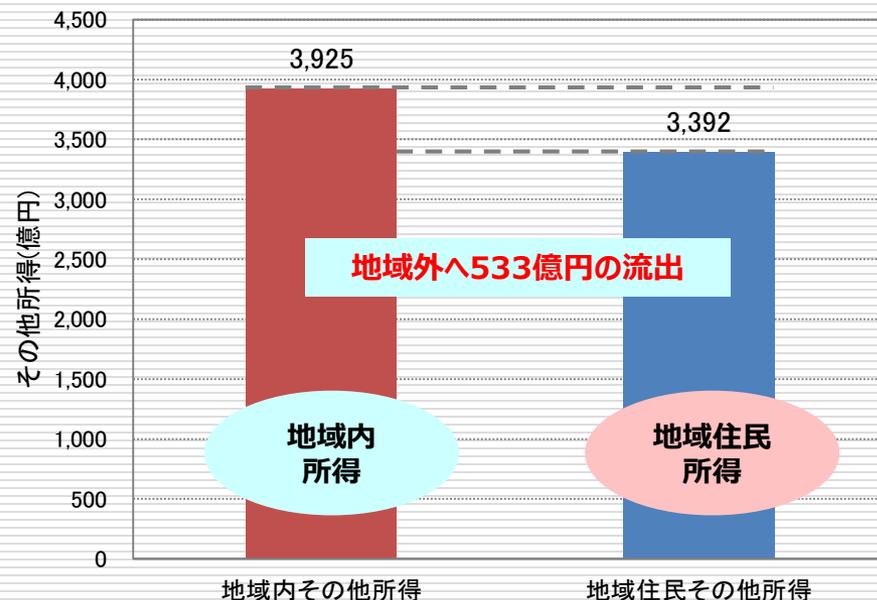
- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも1,136億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。
- ✓ 雇用者所得は、地域外へ多く流出している。

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得たその他所得（内部留保、配当等）の方が、地域住民が得るその他所得よりも533億円多く、地域外へその他所得が流出している。
- ✓ その他所得の814億円（GRPに対し7.4%）が、本社等へ吸い上げられている。

### ① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



### ② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

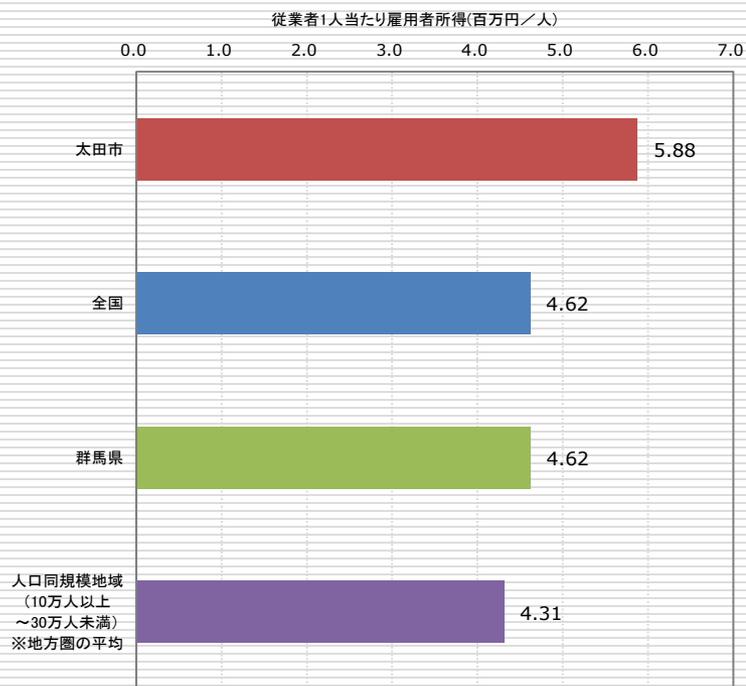
# 1人当たりの雇用者所得の水準（太田市）

資料1

- ✓ 従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。
- ✓ 特に、同規模の地域と比較すると、157万円も大きく、市内で勤務している従業者の雇用者所得が大きいことがわかる。

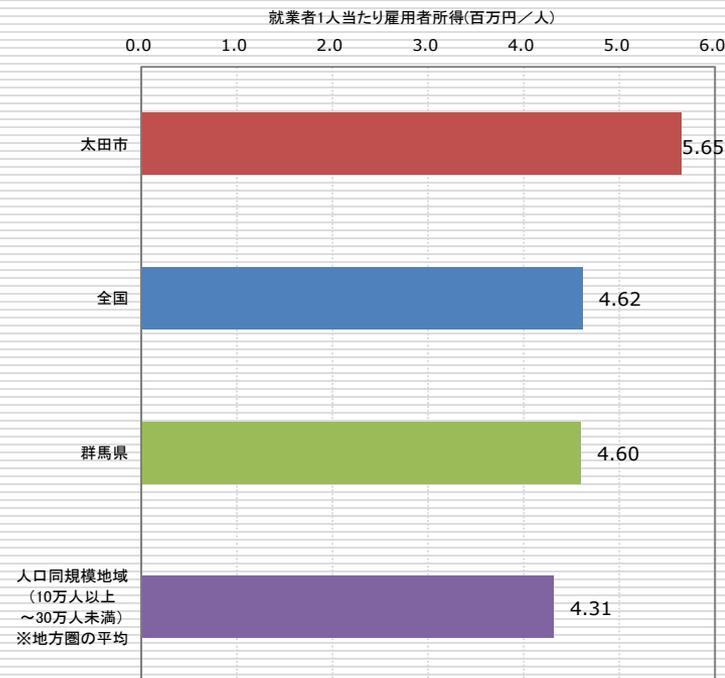
- ✓ 就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。
- ✓ また、従業者1人当たりと比較して、23万円程度小さく、市外の企業・事業者に勤務している市民の方が所得が低い。

## ① 従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）



注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

## ② 就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）

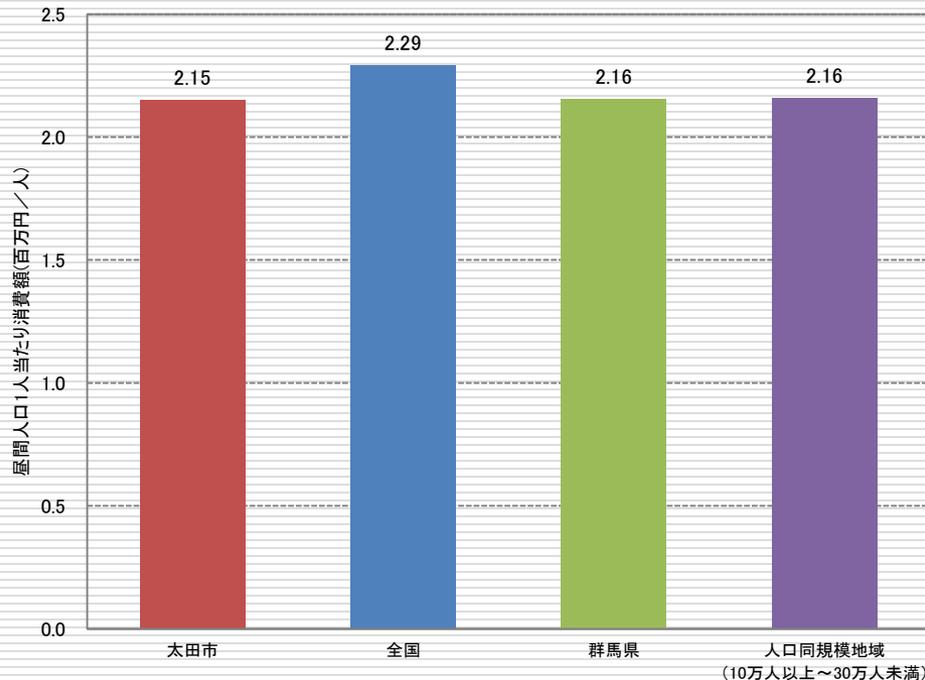


注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

- ✓ 昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

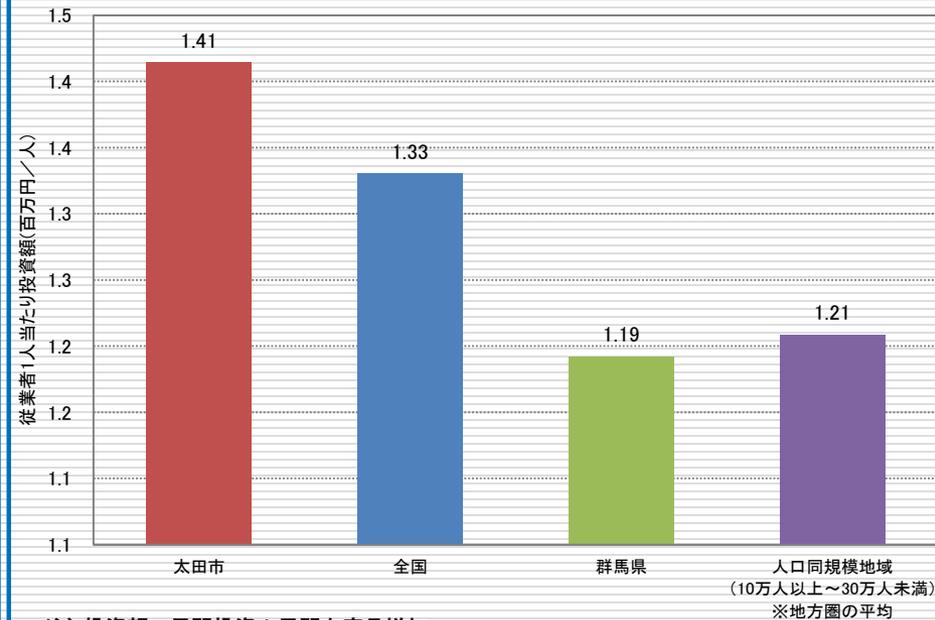
- ✓ 地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い。
- ✓ 全国平均や群馬県平均に対して、投資額は大きな額となっている。これが生産に回って生産性を高めている。

## ①昼間人口1人当たり消費額（従業地ベース）



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

## ②従業者1人当たり投資額（従業地ベース）



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

## 4. 地域経済対策の考え方

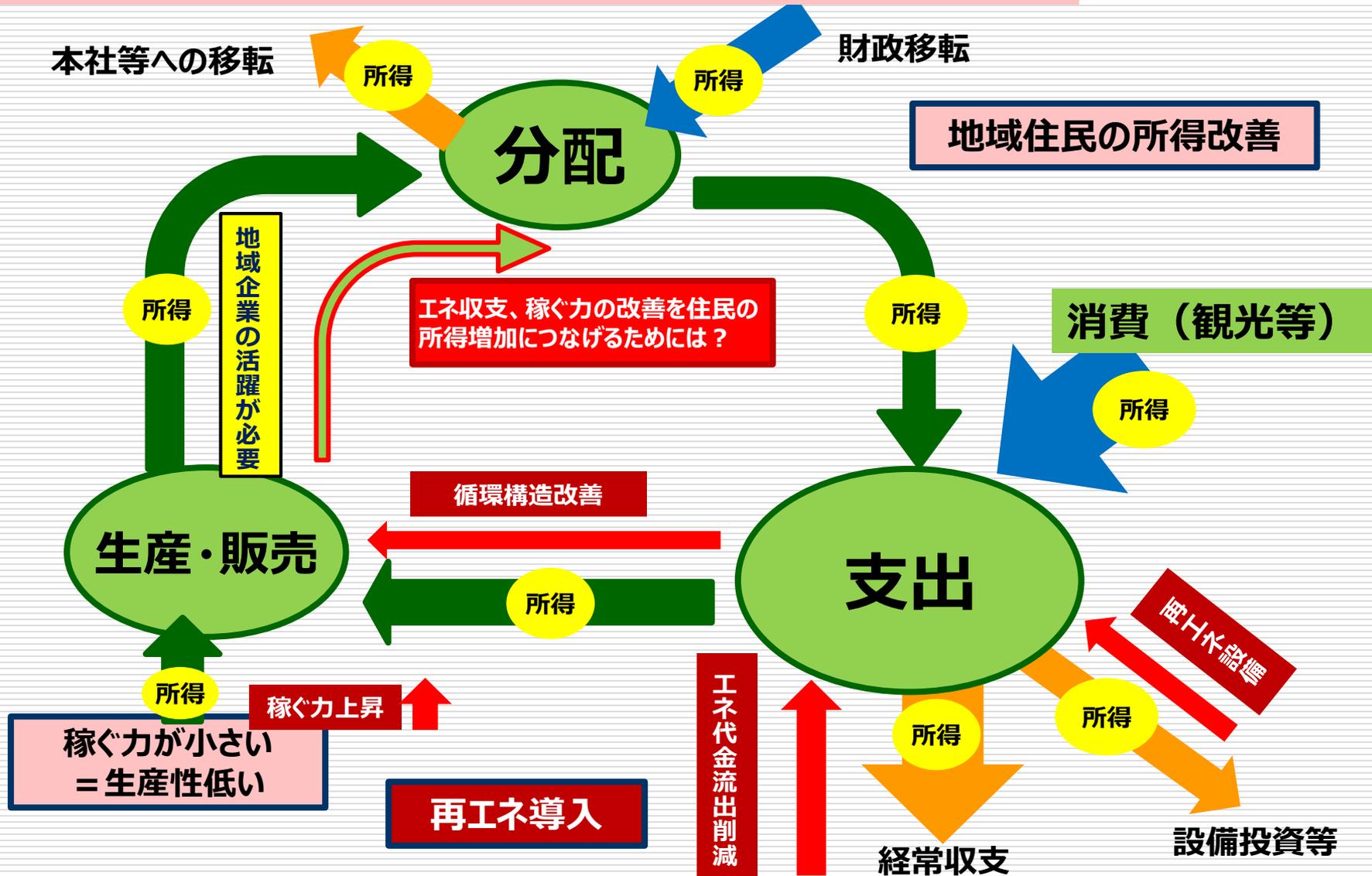
— 効果の最大限の発揮のために —

- ① 地域企業（地域資本企業）の重要性
- ② 地域内取引の重要性
- ③ 地域経済循環構造の都市構造

## 4-1. 地域企業の重要性

- 地域企業は地域経済循環構造の構築の主役である。
- 地域企業とは**地域の資本**、雇用、原材料を活用して、**地域で活躍する企業**のこと。
- **エネルギー収支の改善で増加した所得を地域づくりに役立てて、地域経済を活性化**する。

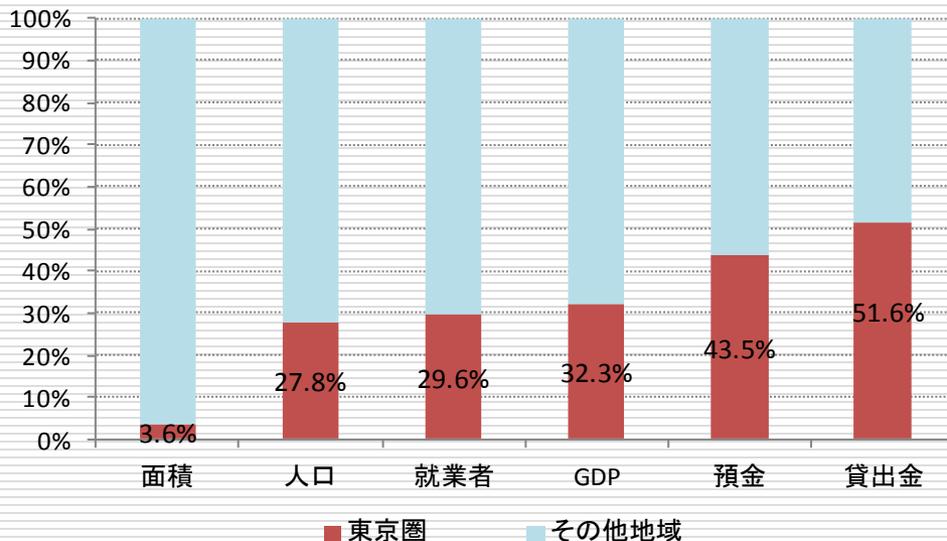
## 再生可能エネルギーの導入で住民の所得を上昇させるためには？



- ✓ 東京圏には人口、就業者数の約28%、GDPの約32%が集中しており、預金についてもGDPの割合を大きく上回る約44%となっている。さらに、貸出金については、全国の半分以上が東京圏に貸し出されている状況であり、資金面での一極集中が顕著である。
- ✓ この一極集中の構造下で、全国の本社機能の約50%程度が東京都に集積しており、東京都に存在する企業の本社部門の移出額が約20兆円と、全国に点在する支社、支店、事業所などから資金が流入している。
- ✓ 地域企業の業績向上によって、地域で稼いだ所得が地域外に流出することが少なくなり、地域全体として、所得の流出を防ぐことが可能となる。

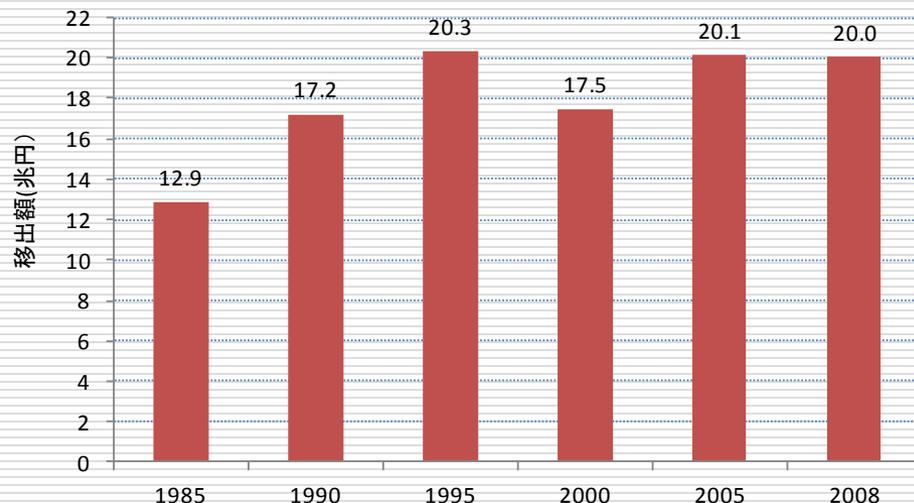
### 預金、貸出金などの東京圏とその他地域の割合

東京圏への貸出は全国の50%以上である



### 東京都の本社機能の移出額

東京本社に毎年約20兆円程度、所得が流出している



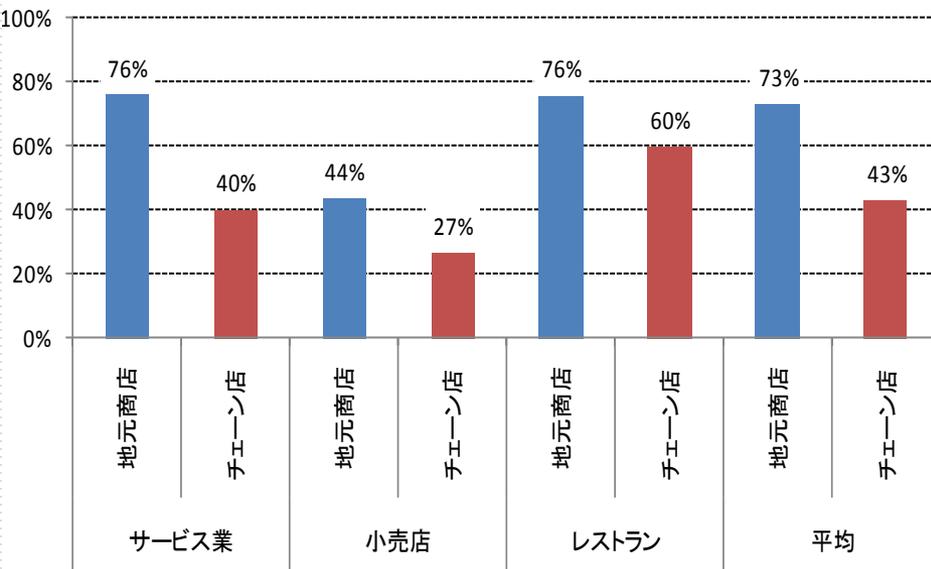
資料：面積は「統計で見る市区町村のすがた」、人口は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、就業者は「労働力調査」、GDPは「県民経済計算」、預金・貸出金は日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より作成

資料：東京都産業連関表

- ✓ 地域に根付いた地域企業の育成は地域経済において重要であり、**小売業では、チェーン等の中央資本の小売業は地方卸ではなく、全国卸から仕入れるため、地域への波及効果が小さい。**逆に、地元商店等では地域卸から仕入れるため、地域企業の利益となり、地域で所得が循環する構造となる。
- ✓ また、**製造業でも生産額が同規模でも地域への波及が異なる場合が多々ある。**例えば、ハイテク企業を誘致した場合には地域内の他企業との取引が少なく地域内への経済波及があまり大きくないが、地域資源を活用している産業や、地元資本の中小企業が集積する地場産業の場合には、地域内の企業から部品や材料を調達すること等により、地域内への経済波及効果が大きい傾向がある。

### 地元への波及割合 = 地域への波及効果 / 店舗販売額

地元商店はチェーン店の約6割の売上で、チェーン店と同程度の地域経済への貢献となる。



出所：矢作弘「大型店とまちづくり」より作成

アンダーソンビル地区（シカゴ）の地域経済活動に対する影響比較

### 大手企業分工場と地域企業の地域経済効果比較

地域企業は大手の先端的な企業の売上の1割程度で、大手分工場の地域経済への同程度の貢献となる。

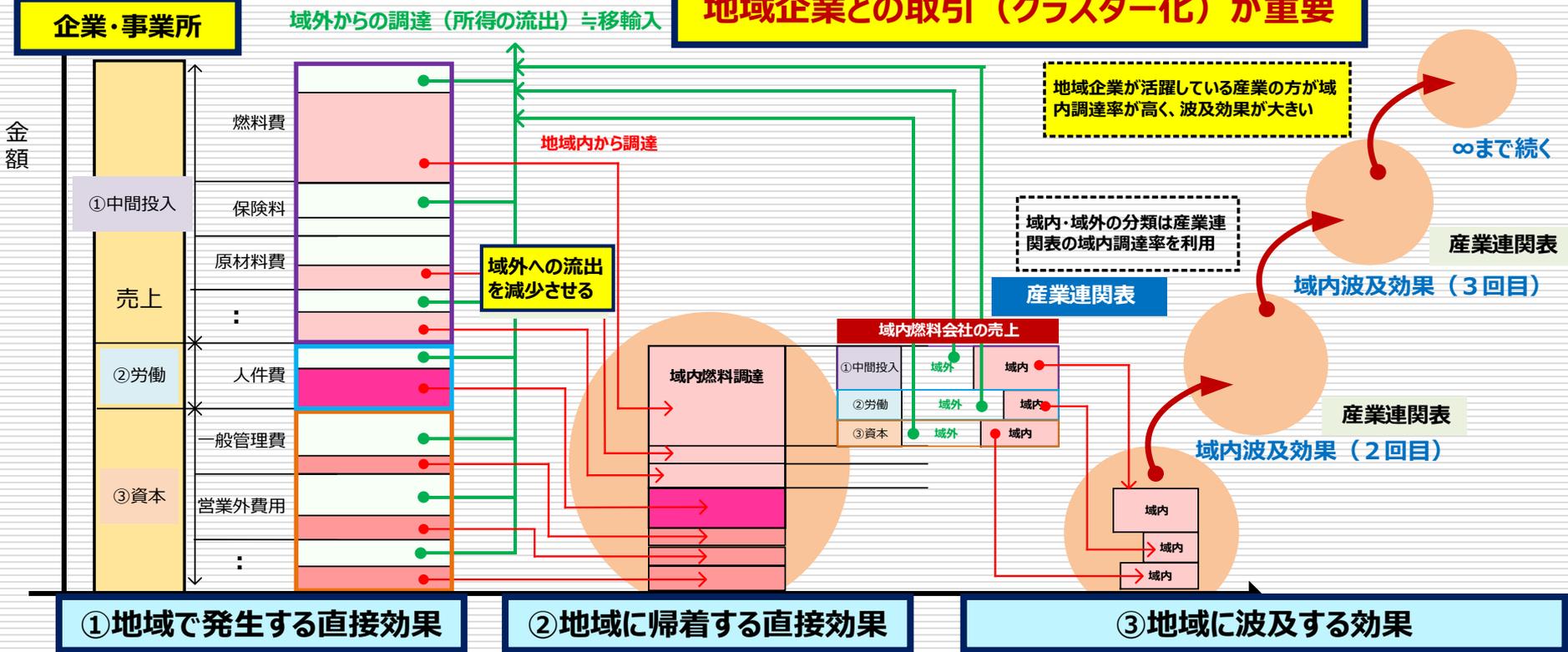
	大手技術先端型企業の分工場	地域企業（多治見陶磁器産地）
1986年度出荷額（億円）	520億円	503億円
常用雇用	605人	6,151人
県内関連事業所数	下請1社	728事業所
商業連関	なし	935事業所
同雇用数	0人	2,570人

出所：岡田知弘「地域づくりの経済学入門」より作成

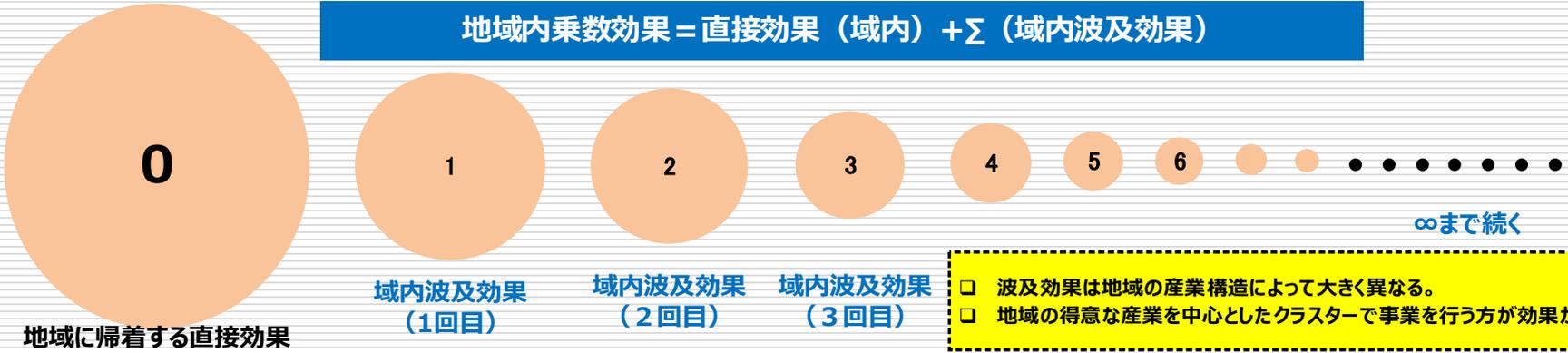
## 4-2. 地域内の取引の重要性

# 施策の地域への経済効果について

地域企業との取引（クラスター化）が重要



地域内乗数効果 = 直接効果（域内） + Σ（域内波及効果）

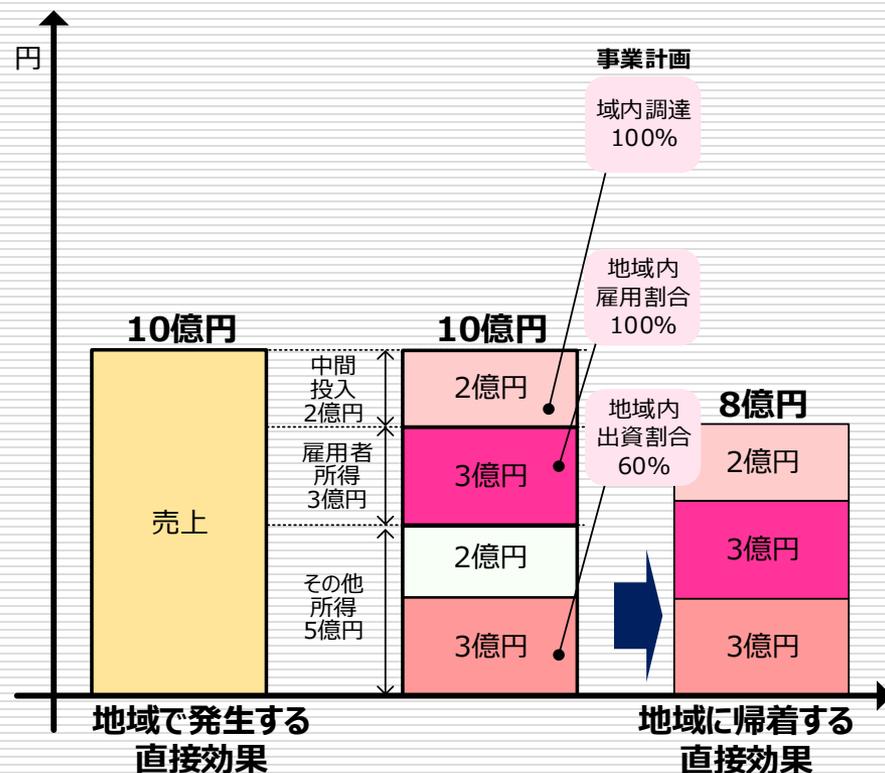
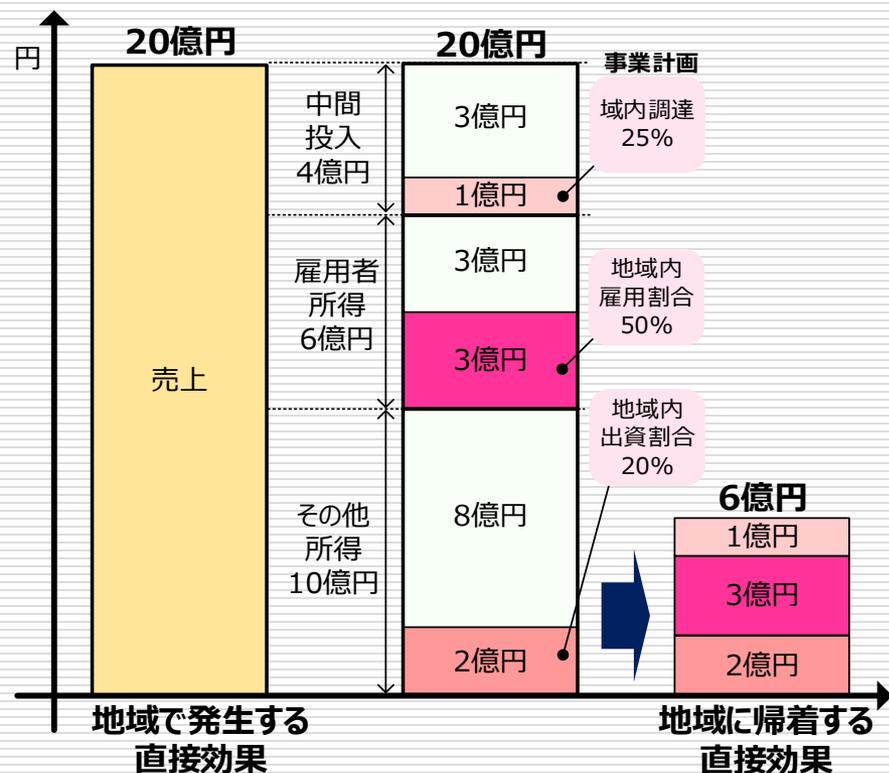


# 直接効果とは： 地域企業との取引構造によって大きく変わる

- 例えば、地域の事業者として、売上20億円の事業Aと、売上10億円の事業Bを考える。
- 両事業の費用構成（中間投入、雇用者所得、その他所得）が全く同じであり、かつ、域内調達割合も同様であれば、事業規模の大きい事業Aの方が事業Bよりも直接効果が大きくなる。
- しかし、売上高が小さい事業であっても、**域内調達割合を高めること（クラスター化）により地域に帰着する直接効果を大きくすることができる。**
- 例えば、下図の場合、事業Bは売上高が10億円しかないが、地域に帰着する直接効果は、事業Aよりも大きい。

事業A：売上20億円、域内調達率（低）

事業B：売上10億円、域内調達率（高）



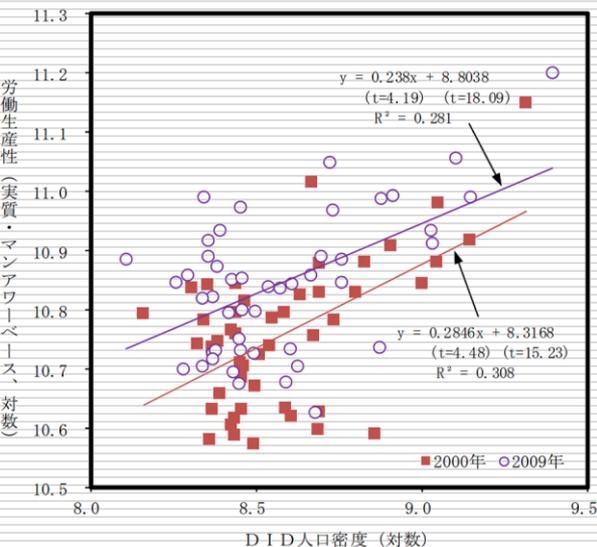
## 4-3. 地域経済循環構造の都市構造

# コンパクトシティと生産性の関係

## コンパクトシティは地域の「稼ぐ力」に寄与

- ✓ **コンパクトシティは地域が「稼ぐ力」をつけることに寄与する。**地域のコンパクト化はサービス業等の生産性を向上させるだけでなく、地域内の消費を増加につながる。
- ✓ 公共交通機関の利用促進は地域における住民の駅周辺の滞留時間の増加につながる。そして、地域における滞留時間の増加は小売販売額の増加につながる（大型店舗の販売額拡大策と同様）。
- ✓ このような公共交通機関を骨格としたコンパクトシティの構築によって中心市街地が活性化し、域内消費の増加につながっていくものと考えられる（中心商店街のイノベーションが前提であるが）。

### コンパクトシティと生産性



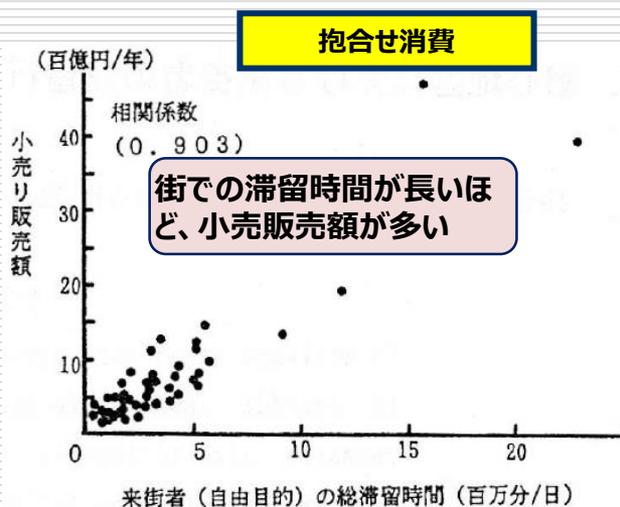
出所: 内閣府「地域の経済2012 - 集積を活かした地域づくり -」p188

### 私用目的の交通手段別滞留時間



出所: 全国都市交通特性調査 (H17、平日データ) より作成

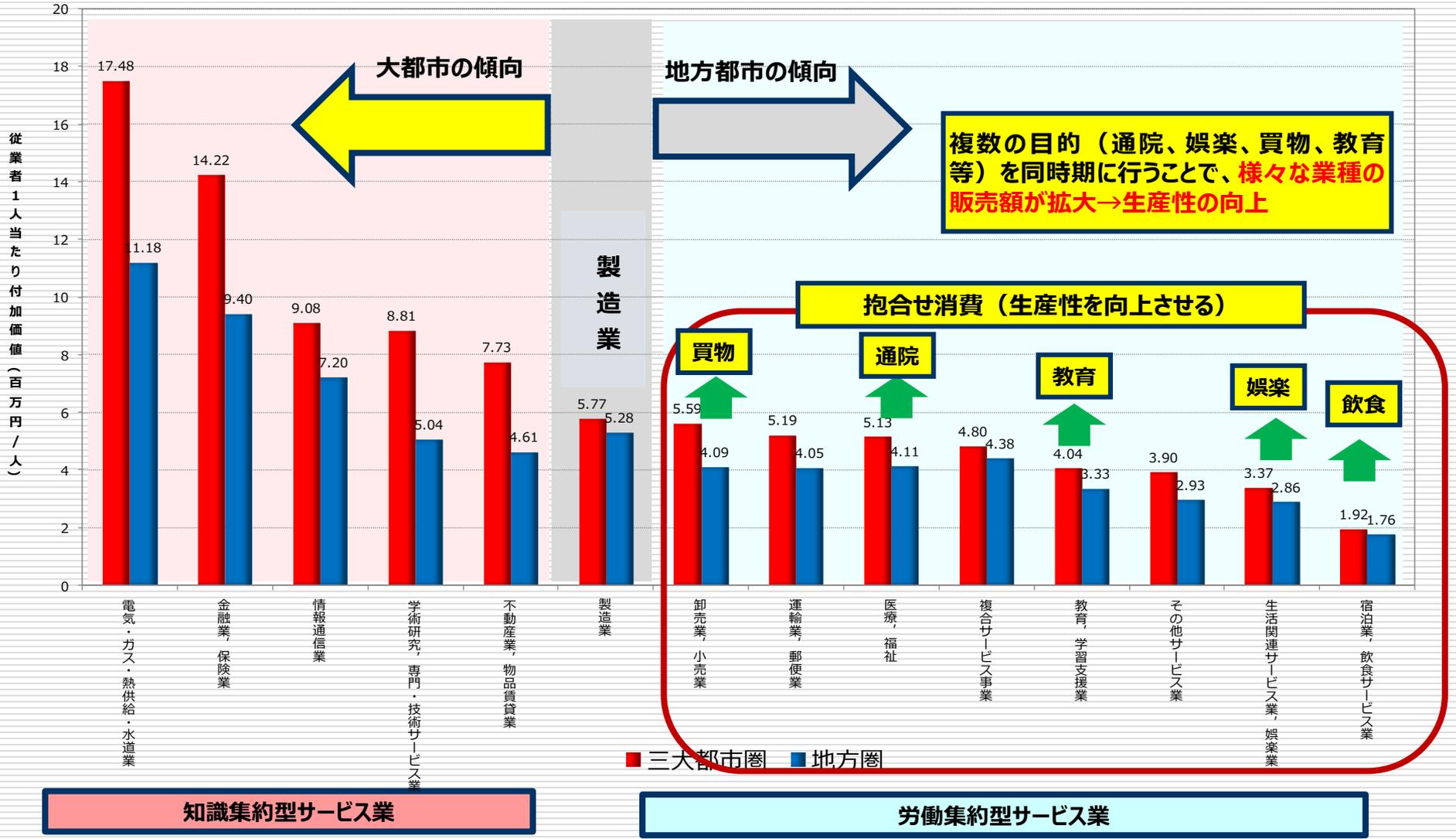
### 滞留時間と小売販売額



出所: 戸田、谷口、秋元(1990)「都心地区における来街者の滞留行動に関する研究」, 都市計画論文集NO.25, pp79-84

- 地域のサービスレベルに関わらず中心市街地での購入を促進するのではなく、大型SCやロードサイド店と競争可能な状態に中心市街地を変容させることが重要である。
- そのためにも、公共交通機関と地域の商店等、まちの拠点との綿密な連携による相乗効果を発現させることが重要である。それが、超高齢化社会において、モータリゼーションの過度な進展を抑制させ、都市のスプロール化を抑制することにつながる。

# コンパクトシティの効果



## 4-4. まとめ

# 地域循環共生圏から地域経済循環分析

## 地域循環共生圏

- 「地域循環共生圏」は、環境と経済・社会の統合的向上、地域資源を活用したビジネスの創出や生活の質を高める「新しい成長」を実現するための新しい概念です。
- これは、各地域が、その地域固有の資源を活かしながら、それぞれの地域特性に応じて異なる資源を持続的に循環させる自立・分散型のエリアを形成するという考え方です。



- ① 地域の資源である再生可能エネルギーを活用して、地域の資金の流出を防ぐ
- ② 再エネ導入で得た収益を活用して、地域課題を解決する新たなビジネスを展開

## 地域経済循環分析

- ① 地域の経済は上手く、動いているのだろうか（長所と短所は何かを診断：住民の所得水準は？）
- ② 環境政策等の施策を講じることで、地域経済にどのような影響があるか



地域住民の所得水準

地域の稼ぐ力

所得の流出入

再生可能エネルギーをどのような事業スキームで行えば、地域経済に貢献するだろうか？

# 再生可能エネルギー等で地域経済を最大限効果を発揮するためには

## 地域経済循環構造の構築の必要性

- 再生可能エネルギー等の環境や地域経済政策の効果を最大限、発揮させることが重要であり、発生する経済効果を、地域住民に最大限帰着させることが必要である。
- そのためにも、生産・販売で稼いだ所得や支出で流入した資金（所得）を地域内で循環させて、地域住民の所得向上につなげることが必要となる。

## 地域経済循環構造の構築に向けて

地域経済循環構造は地域の企業、住民、行政、経済団体等の全ての主体の**総力戦**で構築するものであり、全ての主体が同じ方向性で考える必要がある。

以下に、主な内容を記載する。

- ① 地域の資金で、地域の雇用で、地域で活躍する地域企業で事業を行うこと
- ② 地域内の企業間の取引構造を重視すること（市内企業との連携）
- ③ 再エネで得た収益で、周辺・関連事業を起業、強化し、クラスター構造を構築する
- ④ 事業展開における設備投資等の資金は、可能な限り補助金、交付金、助成金を活用していくことが重要である。
- ⑤ さらに、経営面では民間の経営感覚で行うことが必要である。